




経済学部

所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域行政論）・教授	
氏名	青野 篤 (Aono Atsushi)	
取得学位	修士（法学）、愛媛大学、2000年3月	
SDGs目標	 	

研究分野	憲法学
研究キーワード	思想・良心・言論・結社の自由、公教育、刑事司法、少年司法、法の支配、アメリカ憲法
研究内容	<p>●公教育制度・選挙制度における思想・良心・言論・結社の自由の保障 公教育制度や選挙制度という民主政を維持、発展させることを目指す一定の制度内において、思想・良心・言論・結社の自由という民主政の維持、発展に不可欠とされてきた各種の精神的自由権の保障範囲、違憲審査基準をどのように考えるべきかについて、アメリカ憲法との比較に基づいて、検討する（共著書1・3、論文3、判例研究1）。</p> <p>●刑事司法制度・少年司法制度・公教育制度における手続的権利保障 刑事司法制度における被疑者・被告人の手続的権利保障、国民の司法参加、少年司法制度における少年の手続的権利保障、公教育制度における生徒の手続的権利保障について、アメリカ憲法との比較に基づいて、検討する（共著書2、論文1・2、判例研究2）。</p> <p>●地方自治体のコロナ対応と法の支配 新型コロナのパンデミックに対して地方自治体が行った外出自粛要請、休業要請、営業時間短縮要請などの各種自粛要請について、法の支配の観点から、憲法及び新型インフルエンザ特措法に基づく適切な対応であったか否かを検証する。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>傷つきやすい権利と人に着目しながら、主にアメリカ憲法をベースに研究を行っている。</p> <p>●共著書</p> <ol style="list-style-type: none"> 『アメリカ憲法と公教育』（成文堂、2017年） 『ロバーツコートの立憲主義』（成文堂、2017年） 『アメリカ憲法と民主政』（成文堂、2021年） <p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「裁判員制度の憲法学的一考察」大分大学経済論集62巻5・6号203頁（2011年） 「公立学校における個別的嫌疑に基づかない搜索と合衆国憲法修正4条」大阪市立大学法学雑誌62巻3・4号739頁（2016年） 「謝罪の強制と合衆国憲法修正1条」大分大学経済論集69巻1・2号1頁（2017年） <p>●判例研究</p> <ol style="list-style-type: none"> 「Minnesota Voters Alliance v. Mansky, 585 U.S. __, 138 S. Ct. 1876 (2018)」[2019-1] アメリカ法80頁 「報復的逮捕と合衆国憲法修正1条」大分大学経済論集72巻1号81頁（2020年） <p>●共訳書</p> <ol style="list-style-type: none"> エリック・バレント『言論の自由』（雄松堂、2010年） ルース・ベイダー・ギンズバーグ＝アマンダ・L・タイラー『ルース・ベイダー・ギンズバーグ アメリカを変えた女性』（昌文社、2022年）

所属・職位	経済学部 経済学科（経済政策論）・教授	
氏名	石井 まこと (Ishii Makoto)	
取得学位	修士（経済学）、九州大学、1992年3月	
SDGs目標	    	

研究分野	社会政策
研究キーワード	地方圏での仕事創出、地営業、女性労働、労働災害、生活保障、労使関係
研究内容	<p>・ 地方圏の多様な就業・生活を支える「人的つながり」と「多様な経済」に関する調査研究 地方圏で展望をもってくらす人々を増加させるために、「人的つながり」と経済を多様に理解する「多様な経済」の展開による地方福祉社会のあり方を展望する。地方で自営という形で仕事作りを行う「人」にフォーカスする。(研究プロジェクト①、論文②、著書①②)</p> <p>・ ノルディック・ウォークを軸としたコミュニティ活性化による循環型経済社会の展望 健康寿命増進を社会活動と連動させて展開する取り組み。地方圏で進む高齢化、地震等による被災地でのコミュニティ維持に対し、ノルディック・ウォークを活用したセミナーの開催、学生と地域民の交流促進、地域資源の掘り起こしを行う。将来的に地域でのコミュニティ維持・仕事創出を手がける資格作りへと進めていく。(論文②③)</p> <p>・ 多様な就労と労働災害に関する調査研究（大原記念労働科学研究所プロジェクト） 労働災害と経済情勢の関係について、いかなる要因が労災に影響するのかを明らかにするため統計分析・検証する試み。労災統計の整備や労働安全衛生対策が必要であること、特にジェンダー視点を含めた統計分析の重要性を指摘。(論文①)</p> <p>・ チッソ労働運動史研究（熊本学園大学水俣学研究センタープロジェクト） いまだなお終わらない水俣病問題に対して、当時働いていた労働者が事実をいかに受け止め、労働と生活への展望を考えていたのか、残された資料とインタビューを通じて明らかにするプロジェクト。(著書③)</p>
研究業績・アピールポイント	<p>・ 地方圏における仕事創出と生活保障のあり方について、健康・文化・つながりの要素を加味した仕事・労働の再構成を行い、展望のもてる地方暮らしとは何かを研究していく。</p> <p>●研究プロジェクト ①地方圏の多様な就業・生活を支える「人的つながり」と「多様な経済」に関する調査研究（科学研究費・基盤研究（B）2019-2023：代表）</p> <p>●論文 ①「労働災害・職業病・安全衛生とジェンダー」『経済学論纂』2019年 ②「地方圏における自営業セクターと多様な就業・生活」『経済論集』2018年 ③「ノルディック・ウォークを用いた体力向上に関する研究」『福祉社会科学』2021年</p> <p>●著書（共著） ①『地方に生きる若者たち』旬報社、2017年（序章、第1章） ②『ワークライフ・インテグレーション』ミネルヴァ書房、2021年（第7章） ③『水俣に生きた労働者』明石書店、2021年（第5章）</p>

所属・職位	経済学部 経済学科（比較経済論）・教授	
氏名	市原 宏一 (Ichihara Koichi)	
取得学位	博士(学術)、名古屋大学、2003年1月	
SDGs目標	 	

研究分野	西洋経済史
研究キーワード	東方植民、バルト海南岸、北西スラヴ、ヴァイキング
研究内容	<p>1. 中世前期における環バルト海交流の実相</p> <p>中世の早い時期から、バルト海を一つの社会・文化圏とみなす近年の国際研究の動向を踏まえて、本研究では、バルト海北岸のスカンディナヴィアと南岸の北西スラヴ、さらに北東ではバルト、フィン人社会の相互の交流史を展望する。同時にこうした交流が、キリスト教の拡大とこれに伴う土着宗教・祭礼の変転などの社会的変容を中心に、バルト海南岸地域の社会形成へと展開する過程を検証しようとするものである。</p> <p>2. 前近代世界における国家形成</p> <p>本研究の特徴は、前近代における周辺蛮族における国家形成が、中核からの軍事的・文化的圧力の単純な結果ではなく、その外圧に内応するような、土着勢力自身の変質との総合的な作用の結果ではないかとの見通しにある。従来、中世盛期のハンザ史や近世・近代のバルト貿易史・国制史で実証されてきたのよりも早期に、北西スラヴ人らの社会形成の当初からのバルト海をめぐる交流が国家形成へと至る要因となっていることを明らかにする。</p> <p>3. 歴史資料論としての文献史料と考古学資料との総合</p> <p>現今のヨーロッパ統合の国際状況を背景に、バルト諸国及び旧東欧地域では、国際的な支援キャンペーンの展開により、ポーランド、ロシア、バルト三国での考古学調査が伸長し、史料上に言及された地名が考古学成果により比定されるという状況が進んでいる（例えば、ポーランド・トルソ、ロシア・ヴィスクーテン等）。バルト海南岸の北西スラヴ及びバルト諸族の社会構成の検討は、こうした考古学研究と、ドイツ・デンマーク・ポーランド等多様な出自の記述系文献史料上の知見との比較検討と総合という、資料論上の独自性を有している。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>「外来と土着 ～考古学資料を基にしたバルト南岸地域史研究の課題～」(藤井美男・田北廣道編著『ヨーロッパ中世世界の動態像 ～史料と理論の対話～』九州大学出版会、313-345頁、2004年)</p> <p>『中世前期北西スラヴ人の定住と社会』(九州大学出版会、2005年)</p> <p>「ポーランドにおけるヴァイキング期沿岸交易地遺跡トルソ～ハンザ以前の環バルト海交流の実相～」(大分大学経済論集、61巻6号、2010、pp.51-60.)</p> <p>「『異教』と改宗 ～十二世紀バルト海南岸における社会構成の移行～」(『歴史科学』232号、35-48頁、2018年)</p> <p>「前近代西洋における帝国と周辺—渡辺信一郎・西村成雄編『中国の国家体制をどう見るか』によせて— (2019年5月例会：中国古代帝国の世界史的特質—東西比較研究を通して考える—)」(『歴史科学』第241号、40-47頁、2020年5月)</p>

所属・職位	経済学部 経営システム学科（経営行動論）・教授	
氏名	大井 尚司 (Ooi Hisashi)	
取得学位	博士（経営学）、神戸大学、2007年3月	
SDGs目標	 	

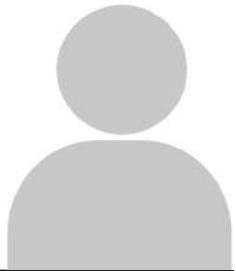

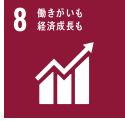



研究分野	地域公共交通政策、観光、交通経済、交通計画、地域計画、公企業論、公益事業論
研究キーワード	地域公共交通、交通計画、交通事業経営、人材育成、観光、まちづくり、防災
研究内容	<p>①地域公共交通の事業経営に関する研究</p> <p>第三セクター地方鉄道の経営効率性や組織運営（経済学的視点での計量分析を含む） 乗合バス事業の規制緩和の影響、運営規模、経営効率性に関する研究（同上） これらをベースとした地域公共交通の現場・政策に資する研究（定性分析、事例分析） 共同研究でJR3島問題の研究、公共交通のプライシングについて（土木計画学）</p> <p>②地域公共交通政策・地域の公共交通計画に関する研究</p> <p>地域人材による地域公共交通の確保・維持・活性化に関する研究（自治体、高等教育機関との連携を含む）。JCOMM（日本モビリティ・マネジメント会議）や土木計画学で発表。 地域公共交通計画のあり方に関する研究（プライシング、運営形態、持続可能性、人材育成；自治体等との共同研究を含む）。勉強会組織「Qサポネット」を主宰・運営。 共同研究で交通分野へのITS等の利活用について（土木学会土木計画学の委員会）</p> <p>③観光の経済効果に関する研究</p> <p>観光税・観光目的の特定財源のありかた、DMOの運営、集客施設（飲食）の存在意義、 航空会社と連携した観光振興の提案（ジェットスター・ジャパンとの提携）、など</p> <p>④その他—地域計画・防災関係</p> <p>港湾整備計画（第三セクター方式で運営される港湾）、熊本地震後の復興計画のあり方（日本都市計画学会九州支部の研究取りまとめ）、駅前通り再生の提言（自治体・学生も含めた共同研究）、 首都圏空港活性化（経済的側面；共同研究）など</p>
研究業績・アピールポイント	<p>①について、「第三セクター地方鉄道の費用構造に関する計量分析」（交通学研究（日本交通学会）、2007年）は同学会の学会賞を受賞し、地方鉄道の計量分析の有力な研究となっている。</p> <p>②について、『運輸と経済』誌に特集・座談会・寄稿含め10数編（ほぼ年1回）掲載があり、鉄道、政策関係が多数で、現場の政策形成や研修材料などに寄与している。また、豊後大野市・三重総合高校・日本工営との共同研究「大人の社会見学」が令和3年度日本モビリティ・マネジメント会議「JCOMMマネジメント賞」を受賞した（2021年）。</p> <p>九州内問わず自治体・交通事業者や、国土交通省・行政機関とのつながりを多々有し、関係する政策形成に多々関与。行政・交通事業者との共同研究や研究受託経験も多数ある。</p> <p>学術雑誌の編集（運輸政策研究編集委員、日本観光研究学会学術委員）にも関与するほか、学会役員にも従事（日本交通学会理事、日本観光研究学会理事・九州韓国南部支部長、公益事業学会評議員、日本モビリティ・マネジメント会議委員兼幹事、他。支部役員複数）。</p>




所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域経営論）・教授	
氏名	大呂 興平（Oro Kohei）	
取得学位	博士（学術）、東京大学、2011年3月	
SDGs目標	   	

研究分野	経済地理学，農業経済学，畜産経営学
研究キーワード	農業，畜産，国土周辺部，wagyu，オーストラリア
研究内容	<p>日本や諸外国における農業や食料貿易の変動を，産業を構成する各主体の動態に注目することで，精緻かつ体系的に説明することを目指しています。</p> <p>現在，日本農業では，労働力の面で地域農業を長らく支えてきた世代が急速にリタイアしています。また，先祖代々の土地を守る規範意識も弱まり，就農をめぐる価値観も多様化しています。この10年，20年のうちに，日本各地の農業は，その土地利用や労働力構成を劇的に変えていくはずですが，日本の都市近郊農村で，あるいは奥地山村や離島，遠隔畑作地帯といった各地域で，農業が人々によりのようなかたちで営まれるようになるのか，換言すれば，農業が日本の国土にいかに関わり直すのかを理解する必要が高まっています。現場で起きている変化を読み取り，今後の展開を体系的に説明することに取り組んでいます。</p> <p>オーストラリアでのwagyu生産拡大や日本の牛肉輸出，トンガでの対日カボチャ輸出の盛衰といった，海外の農業生産や食料貿易をめぐる重要な動態についても，個々の生産者や輸出業者の対応を跡づけて分析しています。</p> <p><具体的な研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の国土周辺部における肉用牛繁殖経営の動態 ・海外におけるwagyu生産の拡大と日本の和牛輸出に関する研究 ・肉用牛の生産拡大を目指した地域的取り組みに関する研究 ・日本の食糧調達の変化と海外農業地域の変動をめぐる研究 ・世界の牛肉貿易の動態に関する研究 ・地域の農業技術開発・普及システムに関する研究 ほか。
研究業績・アピールポイント	<p>大呂興平（2014）『日本の肉用牛繁殖経営—国土周辺部における成長メカニズム』農林統計協会。（2015年度人文地理学会図書奨励賞受賞）</p> <p>大呂興平ゼミナール（2018）『漁に生きる—姫島漁業の模索』佐伯印刷。</p> <p>大呂興平（2019）オーストラリアへフィールドワークに行ってみよう，荒木一視・林紀代美編『食と農のフィールドワーク』昭和堂，197-206。</p> <p>大呂興平（2020）帝国書院『中学生の地理（文部科学省検定済中学教科書）』</p> <p>大呂興平（2021）沖縄・多良間島における肉用牛繁殖経営群の動態—2000年と2017年の農家経営の追跡調査から，地理学評論。ほか。</p> <p>詳しくは，個人HP（https://orosresearch.webnode.jp）をご覧ください。</p>



所属・職位	経済学部 経済学科（経済政策論）・教授	
氏名	小笠原 悟 (Ogasawara Satoru)	
取得学位	博士（経済学）、埼玉大学、2009年3月	
SDGs目標	 13 気候変動に具体的な対策を	

研究分野	国際金融, 金融市場
研究キーワード	国際資本フロー、外国為替、金融政策
研究内容	<p>・グローバル化、金融自由化の進展に伴い、巨額な資本が国際間を移動するようになった。それは時として金融市場を混乱させ、実体経済にも甚大な影響を及ぼすようになっている。また、2000年代に入り新興国が著しい成長を遂げる中、主要先進国の金融政策が周辺国とりわけ新興国の国際資本フローにも影響を与えるようになり、一国あるいは一地域の混乱が世界各国に広がる機会も増えている。研究では、地域、国ごとにどのような要因が国際資本フローを決定し、またその重要性が変化しているのか明らかにする。また先進主要国の金融政策スタンスの変更が、どのような経路で周辺国に影響を及ぼしているのか検討する。</p> <p>・2000年3月に日本銀行が採用した量的緩和政策は、政策金利を上げ下げすることにより、物価の安定、完全雇用、国際収支の均衡を図るという従来型の金利政策に対し、政策金利がゼロ近傍に低下する中でさらなる緩和効果を狙ったもので、非伝統的金融政策と呼ばれる。さらに非伝統的金融政策は、2007-09年のサブプライム危機後、中央銀行がリスク性資産を買入れる信用緩和、民間銀行が中央銀行に預ける際に利子を課すマイナス金利政策等、様々な形で進化してきた。こうした非伝統的金融政策の効果波及経路は、伝統的金融政策と大きく異なるものではないが、適切な政策運営は時々の経済・金融環境や金融構造によって異なるとみられる。研究では、主要国の金融構造とグローバル金融危機期における各国中央銀行の金融政策運営を吟味し、非伝統的金融政策の役割とその効果について検討する。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>岩壺 健太郎, 小笠原 悟, 「資産価格, 資本フロー, 興国経済」, 財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』, 第2号, p.35-61, 2019</p> <p>Iwatubo, Kentaro, Ogasawara, Satoru, "International Portfolio Flows in the Post-Global Financial Crisis Period", Japanese Journal of Monetary and Financial Economics, Vol.4 No.1, pp.18-37, Japan Society of Monetary Economics, 2016</p> <p>小笠原 悟, 「アジア諸国の国際資本フロー構成の変化と為替相場への影響」, 大分大学経済論集, 第86巻第3号, pp.37-86, 大分大学経済学会, 2013</p> <p>小笠原 悟 「サブプライム危機発生後の米国金融政策運営」, 大分大学経済論集, 第64巻第3・4合併号, pp.19-50, 大分大学経済学会, 2012</p>

所属・職位	経済学部 経営システム学科（会計情報論）・教授	
氏名	加藤 典生 (Kato Norio)	
取得学位	修士（商学）、中央大学、2005年3月	
SDGs目標	    	
研究分野	原価計算論・管理会計論	
研究キーワード	原価企画、逆機能、人間心理	
研究内容	<p>原価企画の逆機能問題を中心に研究しています。原価企画とは、端的に述べれば、新製品の企画・設計段階において設定される目標原価と見積原価との原価差異を計算する管理会計技法です。と同時に、原価差異を埋める活動でもあります。原価企画が、単なる会計ツールではなく、「活動」でもあることから、その活動に取り組む人間の心理的影響が、原価企画の成功を左右することになります。</p> <p>原価企画を実施することで生じるネガティブな結果を、逆機能といいます。原価企画の逆機能には、設計担当エンジニア（以下、エンジニア）の疲弊、サプライヤーの疲弊、組織内コンフリクト、地球環境問題の深刻化、手法依存症候群、品質問題などが先行研究で指摘されてきました。上述した人間の心理的側面に関する逆機能には、エンジニアの疲弊があげられます。最近では、エンジニアなど目標達成に従事する個人々の心理的側面に着目しながら、この問題に取り組んでいます。</p> <p>原価企画の逆機能問題に取り組み始めた頃は、上述のサプライヤーの疲弊に着目していましたが、研究蓄積に伴い、原価企画の多くの逆機能が相互に関連性を有していることが分かり、サプライヤーの疲弊を軽減していくためにも、他の逆機能も含めて検討していく必要があると考え、研究を進めています。</p> <p>サプライヤーの疲弊を含む、原価企画の逆機能問題の解決を目指すことは、原価企画それ自体の維持のみならず、わが国製造業の持続的発展を考える上でも不可欠です。本研究は、SDGs（貧困、経済成長、パートナーシップ、作る責任、地球環境）の目標を達成するためにも貢献する課題であると考えます。</p>	
研究業績・アピールポイント	<p>加藤典生・小林英幸（2021）「会計主導の原価企画と行動的原価企画：トヨタの事例から」『原価計算研究』第45巻第1号、14-24頁。</p> <p>加藤典生・小林英幸（2019）「行動的原価企画研究の必要性：トヨタ自動車の実務を踏まえて」『企業会計』第71巻第11号、117-124頁。</p> <p>加藤典生（2018）「解題深書 原価企画と心理学」『企業会計』第70巻第4号、77-80頁。</p> <p>加藤典生（2014）「原価企画における心理学研究の重要性」『商学論纂』（中央大学）第55巻第4号、21-40頁。</p> <p>科研課題 基盤研究（C）「行動的原価企画の理論と実践における逆機能問題に関する研究」2017～2021年度など。</p>	

所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域経営論）・教授	
氏名	城戸 照子 (Kido Teruko)	
取得学位	経済学修士、九州大学、1986年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	ヨーロッパ中世社会経済史
研究キーワード	イタリア半島・都市＝農村関係・社会経済史
研究内容	<p>●中世イタリア半島政治史</p> <p>政治的に多様な枠組みが併存するイタリア半島の中世1000年の歴史について、中世初期の8-9世紀（カロリング勢力の「イタリア王国」、9世紀末-10世紀中葉のほぼ90年間（「独立イタリア王国」）の歴史を、初期封建社会としていかに類型化するかを考察しています。独立自由農民が多くいわゆる荘園制による土地支配が貫徹していない「南欧封建社会」論ともまた異なる社構造論が必要と考えられます。</p> <p>紀元1100年頃までは、イタリア半島の西の入り口であるミラノとパヴィーアおよびポー川水系、半島東の入り口であるヴェネツィアとラヴェンナおよびアドリア海ポー川デルタ地域の東西対比が、比較史の検討軸になります。封建領主国家、共和国という政体、教皇領、といった統治と政治制度の比較を「貨幣」発行の制度史からみていきます。</p> <p>●中世イタリア食文化史</p> <p>食文化は、農業と畜産の生業史、社会構造を調べるのに最適です。ローマ教皇庁があるイタリアでは、在地文化の特殊性とヨーロッパ全域で共通する社会階層の違いが現れます。地中海的食文化の枠内に、イスラーム文化の食物（砂糖・米・柑橘類・香辛料）が入ってくるところがイタリア半島の特徴といえます。</p> <p>●研究動向でいえば、文献学に加えて、中世考古学研究が重要です。政治史だけでなく地域社会の定住地形成過程こそ地域史の根幹であり、考古学の成果はその基盤と位置づけています。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●(共著) 春田直紀・新井由紀夫編著『歴史的世界へのアプローチ』刀水書房、2022年。 (共著)『世界歴史大系 イタリア史1 古代・初期中世』、『世界歴史大系 イタリア史2 中世・近世』、山川出版社、2021年。 (共著) 高橋進・村上義和編著『イタリアの歴史を知るための50章』明石書店、2017年。 (共著) 高山博・池上俊一編『西洋中世学入門』、東京大学出版会、2013年。</p> <p>●(単著)「中世イタリアの貨幣の機能と製造」『西洋中世研究』13号、知泉書館、2022年。 (単著)「1974年以降のイタリアにおける中世考古学の研究動向：『中世考古学』誌の40周年記念号から」『経済論集』（大分大学経済学部）、2017年。</p> <p>●(共訳) マッシモ・モンタナーリ著／山辺規子・城戸照子共訳『ヨーロッパの食文化』平凡社、1999年。</p>

所属・職位	経済学部 経済学科（経済政策論）・教授	
氏名	金 珍奎 (Jingyu KIM)	
取得学位	博士（商学）、大阪市立大学、2001年3月	
SDGs目標	 10 人や国の不平等をなくそう	

研究分野	金融・証券市場論
研究キーワード	金融システム、インフォーマル金融、株式投資
研究内容	<p>1. インフォーマル金融の制度化</p> <p>金融システムが未発達している国では、インフォーマル金融と呼ばれるものが大きな役割を果たしてきた。しかし、インフォーマル金融は様々な問題がある。そのため、発展途上国を中心に、多くの国でインフォーマル金融の制度化が行われている。そこで、このインフォーマル金融に注目した研究に取り組んでいる。具体的にいうと、インフォーマル金融の制度化の過程で各国の金融システムがどのように形成されていくのかを研究テーマにしているのである。とはいえ、研究対象にしているのは発展途上国だけではない。かつての発展途上国であった韓国や台湾のインフォーマル金融や、いまだにインフォーマル金融の規模が大きいといえる中国についても研究を行っている。</p> <p>2. 金融リテラシーと投資教育</p> <p>日本では金融リテラシーの大切さがさほど注目されていない。しかし、経済格差をなくすためにも投資教育をつうじた金融リテラシーの向上は急ぐべき課題である。このため、投資教育や学生との投資ファンドの運営をつうじて、金融リテラシーに関する研究にも取り組んでいる。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>論文1、「韓国の派生結合証券と証券会社」『経営研究』大阪市立大学、2022年。</p> <p>論文2、「中国のシャドーバンキング」『大分大学経済論集』2015年。</p> <p>在外研究1、上海社会科学院訪問教授（中国）、2013年。</p> <p>在外研究2、日本学術振興会特定国派遣研究者（韓国科学財団招聘）、2005年。</p> <p>日本だけではなく、韓国の大学や中国の政府系シンクタンクでの研究経験を活かし、多方面での研究を行っている。</p>

所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・教授	
氏名	河野 憲嗣 (Kouno Kenji)	
取得学位	博士 (経済学)、京都大学、2012年1月	
SDGs目標	  	

研究分野	経営学
研究キーワード	決済システム、研究開発マネジメント、経営人類学、イノベーション、事業創成
研究内容	<p>1. 決済システムの機能が消費行動に与える影響の研究</p> <p>決済システムは経済活動の血流を担い経済活動を支えている。日常の買い物で決済に使う媒体は紙幣や硬貨に加えて各種デジタル化が進んでいるが、それらの運用はプラットフォーム財としての決済システムに支えられている。本邦銀行間決済の実務に携わった立場から決済機能の特性や巧拙が社会で広く議論される機会が少ない点に着目し、日本の事例や諸外国の状況を比較検証して決済システムの機能が消費行動に与える影響を研究している。</p> <p>2. 非接触型紙認証システムを活用した社会インフラの整備</p> <p>決済システムのイノベーションと目されるチェック・トランケーションの概念を発展させて、紙の支払手段の利便性と効率性を同時に追求する非接触型の紙認証システムを開発した。本システムと地域通貨の提供により、被災による停電や通信障害時にも日常生活に支障なく買い物ができるインフラの確保や高齢者や情報弱者に使い勝手のよい決済環境の整備について研究している。</p> <p>3. 過剰品質とイノベーションに関する研究</p> <p>本邦金融サービスのイノベーションが世界から遅れている要因として、事務ミスはあってはならないとする過剰な事務品質との関連性に着目し、決済分野におけるセキュリティやオペレーショナルリスクの領域で「あいまいさ」を方法論として導入することによるイノベーションへの影響について研究している。</p>
研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI-OCRを活用した非接触型紙認証システムの実装環境の提供、実証試験の実施 ・ 紙の利便性とデジタル技術の共生を通じたソリューションの提案、支援 ・ 富士/みずほ銀行、全国銀行協会、ソニーにおける実務経験 ・ 電子決済システムに関する特許出願実績(4件,うち1件は特許権化) ・ 京都の町家旅館を運営する会社の創業 ・ 事業を通じて社会課題解決を実践した経験 ・ 参与観察による課題抽出を起点とする経営人類学的アプローチの活用

所属・職位	経済学部 経済学科（経済政策論）・教授	
氏名	高見 博之（Takami Hiroyuki）	
取得学位	経済学修士、山口大学、1991年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	経済学, 経済政策
研究キーワード	報酬制度、賃金交渉、社会厚生、賃金決定のタイミング、最適民営化比率
研究内容	<p>●労働市場における報酬制度と経済の安定性に関する研究</p> <p>雇用の確保は、経済の安定にとって重要な課題です。本研究では、1970年代の石油危機を契機とするいわゆる「スタグフレーション」（インフレと景気後退の同時発生）への処方箋として80年代から議論されているProfit Sharingによる報酬制度（企業利潤の一定比率を労働者・労働組合に分配する報酬制度）を雇用の確保の枠組みとして研究を進めています。</p> <p>例えば、この報酬制度を日本経済の特徴（ボーナスを利潤の比例部分と想定）にとらえ、春季労使交渉（春闘）において大手、全国企業が先に動き賃金（世間相場）が決定され、その後、中小、地方の企業が追随する賃金決定のタイミングの状況を理論的に説明できる可能性があることを確認しました。</p> <p>（下記の論文1・3・6が関連します）</p> <p>●公企業と民間企業が競合する市場における報酬制度と経済厚生に関する研究</p> <p>1980年代以降の規制緩和の流れの中で、日本でも公企業の民営化が進められてきました（旧国鉄、電電公社など）。この研究では、公企業と民間企業が競合する市場（宅配便市場や金融市場などの混合市場）において、賃金決定のタイミング（先手、後手、同時）や報酬制度が、経済厚生や公企業の民営化にどのように影響するかについて理論的な分析を進めています。</p> <p>例えば、社会厚生（経済全体の満足度）の最大化を目的とする公企業と自己の利潤の最大化を図る民間企業が競争する状況を想定した場合、各企業がProfit Sharing による報酬制度を採用し、分配比率が労働者に有利で、賃金決定について民間企業が先手、公企業が後手の場合には、政府は完全国有化よりも完全民営化を選択する状況を確認しました。</p> <p>（下記の論文2・4・5が関連します）</p>
研究業績・アピールポイント	<p>理論分析により、意思決定のタイミングや報酬制度が経済厚生に及ぼす効果を研究しています</p> <p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 2005年, 賃金交渉と内生的シュタツケルベルク均衡, 現代経済学研究, 12. (共著) 2010年, 混合複占市場下の賃金決定のタイミングと民営化, 大分大学経済論集, 62(3・4). 2012年, Profit-Sharing and the Endogenous Order of Moves in Oligopoly, Theoretical Economics Letters, 2(2). (共著) 2013年, 混合複占市場下の賃金決定のタイミングと部分民営化, 東亞経済研究, 71. 2015年, Nash bargaining and partial privatization in mixed oligopoly, ECONOMIC MODELLING 46. (共著) 2018年, Profit Sharing, Labour Share and Financial Structure, Evolutionary and Institutional Economics Review, 15. (共著)

所属・職位	経済学部 経済学科 (比較経済論)・教授	
氏名	デイ・スティーブン (Day, Stephen)	
取得学位	博士、ウォーリック大学、1999年4月	
SDGs目標	 16 平和と公正をすべての人に	

研究分野 EU研究・比較政治

研究キーワード 政治学・民主主義・政党・Brexit・欧州議会・欧州政党

研究内容 地方、国家レベル、超国家レベルでの政党の役割と意義、制度構築に関心を持っています。現在、欧州政党の役割と意義について本を執筆中です。2021年には、Brexitが北アイルランドの政治的未来に与える影響に関する研究プロジェクトを開始しています。

欧州政党 (Europarties) に関しては、その役割とEU加盟国の国境を越えた代表民主主義について研究しています。欧州政党の重要な役割の一つは、ヨーロッパの人々に力を与えることです。すなわち、欧州政党はヨーロッパを総体的に発展させ、EUレベルでの欧州市民による民主主義と、市民参加を促進させる力となるのです。したがって、欧州政党を強化することが、欧州統合を進める討論をより効果的に進める積極的取り組みの第一歩なのです。国境を超えた民主主義の発展を進める上で、欧州政党の役割に注目しておかなければなりません。




今後の展開として、欧州公共圏を実現するために、以下のことに着目していきます。まず、ヨーロッパの選挙法の改革、次いで、欧州市民が欧州政党を通して直接的に関与する機会の増加、さらに、2024年の欧州議会選挙に備えて、選挙の重要度を知らしめる筆頭候補制 (spitzenkandidaten system) を活性化するため、国境を越えた筆頭候補者名簿の導入です。

研究業績・アピールポイント





- ◆ 『「ブレグジット」という激震—混迷するイギリス政治』 スティーブン・デイ・カ久昌幸共著 2021年, ミネルヴァ書房
同志社大学のカ久昌幸教授との共著。日本経済新聞 (2021年4月17日電子版) で「丹念な情報収集と精緻な分析」「将来を展望する基礎となる知識を提供」と評価される。
- ◆ 「院内会派」, 『EU—欧州統合の現在』 辰巳浅嗣編著, 第4版, 第3章 第8節, 134-143頁, 2020年, 創元社
日本国内でのEU学の教科書として高く評価されており、第4版を数える。
- ◆ ‘Global Party Internationals: “Tackling the Dilemma of Indifference”’, in S. Van Hecke et al. (2018), Reconnecting European Political Parties with EU Citizens. Office of the International Institute for Democracy and Electoral Assistance [International IDEA] to the European Union, Brussels, pp.35-39. <https://doi.org/10.31752/idea.2018.71>
シンクタンクInternational IDEA (国際民主・選挙支援機構) の要請でヨーロッパの様々な国の研究者が1つのプロジェクトとして作成した報告書

所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・教授	
氏名	豊島 慎一郎 (Toyoshima Shin'ichiro)	
取得学位	修士 (社会学)、関西学院大学、1995年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	社会学
研究キーワード	社会階層、NPO/ボランティア、市民社会、災害復興支援
研究内容	<p>1. 現代日本における社会階層と社会参加に関する実証的研究</p> <p>「1995年社会階層と社会移動(SSM)全国調査」をはじめとする大規模調査データを用いて、社会的活動(NPO/ボランティア、地域活動等)に関する計量分析を行い、社会階層や社会的ネットワーク、ICT活用等が活動参加に与える影響等について研究している。2002年からは、大分市役所・大分市社会福祉協議会と連携し、福祉や防災に関する市民意識調査を継続的に行っており、地方都市における社会参加の現状を実証的に分析することにより、人々にとって望ましい地域社会や市民社会のあり方を検討している。</p> <p>2. 被災者・災害ボランティアに関する実証的研究</p> <p>東日本大震災等の被災地調査データの分析により、被災者・災害ボランティア支援を中心として災害復興や防災・減災に関わる研究を行っている。2012・3年には、大分県豪雨災害(2012年7月)における被災地調査を実施した(大分県ボランティア・市民活動センターとの連携)。</p> <p>2011～6年には、福島市や仙台市等の東日本大震災の被災地調査(立教大学学術推進特別重点資金東日本大震災・復興支援関連研究、科研費基盤研究(C)「震災後の生活と将来認識—ネットワークと社会階層に関する実証分析」)に研究分担者として参加した。現在、立教大学学術推進特別重点資金による社会調査プロジェクトのメンバーとして、引き続き東日本大震災の被災地調査に関わっている。</p> <p>個人研究としては、2016年に熊本・大分地震の被災地である大分県湯布院町を事例として災害復興に関する調査研究を行った。</p> <p>※関連リンク(研究室サイト)：http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/toyosima/</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1998年、「社会参加にみる階層分化—社会階層と社会的活動—」片瀬一男編『1995年SSM調査シリーズ7 政治意識の現在』1995年SSM調査研究会、151-78. 2007年、「マイノリティのための社会調査—当事者の現実に接近する方法をめざして—」先端社会研究編集委員会『先端社会研究』6、143-63. 2019年、「被災地における社会階層と地域活動—福島市を事例として—」震災問題研究ネットワーク・日本社会学会震災問題情報連絡会『第5回震災問題研究交流会研究報告書』47-53. <p>●著書</p> <ol style="list-style-type: none"> 2000年、「新しい市民像 社会的活動」高坂健次編著『日本の階層システム 第六巻 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会、143-59. 2018年、「災害復興と地域活動—福島市と湯布院町を事例として—」日本臨床政治学会監修、池田美智代編『臨床政治学第8巻 地方政治と選挙』志学社、165-86. <p>●書評</p> <ol style="list-style-type: none"> 2021年、「書評：安立清史著『21世紀の〈想像の共同体〉』」日本社会学会『社会学評論』72(2)、185-7. <p>●プロジェクト(研究代表者)</p> <ol style="list-style-type: none"> 科学研究費 基盤研究(C)「災害に対する地域住民の意識と社会参加—被災地と未災地の比較分析」(2021～3年度) <p>●資格 専門社会調査士(社会調査協会)</p>


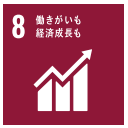



所属・職位	経済学部 経営システム学科（経営基礎論）・教授	
氏名	藤原 直樹 (Fujiwara Naoki)	
取得学位	経済学修士、九州大学、1986年3月	
SDGs目標	 	

研究分野	経営労務論
研究キーワード	『資本論』、協業論、指揮論
研究内容	<p>カール・マルクス『資本論』と経営学の基礎理論（人事・労務管理分野）</p> <p>研究内容としては、下記の私の主著『『資本論』の経営理論—協業論と指揮論の構築をめざして』御茶の水書房 2018年、の概要を紹介することでお伝えすることが可能であろう。全13章（453ページ）からなる本書のうち、第1章～第8章までは（以下、本書前半部と称す）、『資本論』等に依拠する経営学（経営労務論分野）の基礎理論におけるさらなる基礎部分として協業論ならびに指揮論・資本家の指揮論を打ち立てることを目的としている。第9章～第13章（以下、本書後半部と称す）は、本書前半部で確立した協業論ならびに指揮論・資本家の指揮論を基礎として、続く『資本論』等を対象とした経営に係る理論的課題の解決を意図したものである。本書前半部の成果を用いることにより、先学が提起された課題に対し、一定の回答を示すことも目的としている。本書前半部が基礎理論の基礎であるとするれば、本書後半部は基礎理論に基づく応用的な理論的課題を扱うものである。</p> <p>総じて、本書は『資本論』等に依拠しつつ経営学の基礎理論の構築のみを目的とした構成となっている。筆者は、協業と指揮に関し全く新たな概念を次々に導入し、新規の諸議論を展開している。これは、『資本論』を着実に、全体的に、かつ、新しい研究成果を加味しながら読み解くことで、新たな基礎理論が展開できるのではないかという一つの試みである。</p>
研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・論文 1. 『資本論』第3巻における「困難な問題」について—第4篇第17章「商業利潤」における「困難な問題」再論一、大分大学経済論集第72巻第1号（2020.5）所収 ・著書 1. 『資本論』の経営理論—協業論と指揮論の構築をめざして、御茶の水書房,2018年

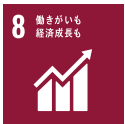

所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域情報文化論）・教授	
氏名	包 聯群 (Bao Lianqun)	
取得学位	博士(学術)、東京大学、2009年4月	
SDGs目標	  	

研究分野	社会言語学、中国語学（中国北方少数民族言語）関連
研究キーワード	言語接触、言語変異、危機言語、満洲語、ダグル語、言語継承、言語政策、言語景観、言語サービス、言語経済
研究内容	<p>(1)危機言語満洲語の保護・教育と継承及び再活性化への取り組みや実態解明の研究</p> <p>満洲人は清朝政権を樹立し、300年近く統治してきた歴史を持つ。中国国勢人口センサス(2020年)の調査によると、満洲人が1千42万人以上いる。だが、民族言語—満洲語(<i>manju gisun</i>)を流暢に話せる人は数えるほどしかない。満洲語の母語話者は主に黒龍江省の三家子村に集中的に居住しているが、満洲語で日常会話ができる人はわずか3-4名しかない(2021年)。貴重な無形文化財でもある満洲語は消滅の危機的状態に置かれている。本研究では、満洲語口語の言語的特徴(論文2)を分析し、満洲語の記録保護と教育及び継承活動をし、三家子(<i>ilan boo</i>)村の満洲語口語データに基づき、『満語会話課本』(満洲語会話テキスト)を作成し配布した(右掲写真は2017年8月に撮影)。三家子村の満洲人が主導してWeChatによる満洲語の学習活動を行い、満洲語の保護と継承活動に努めている。本研究は、人々が自分の言語と文化に自信や誇りを持って学習し、文化の多様性の享受、次世代への継承、平等な暮らしができることを目指すように実践的な活動も行ってきた。</p> <p>(2)社会言語学の視点から中国におけるダグル語の実態に関する調査研究</p> <p>本研究はダグルの言語接触と言語変異のプロセス(論文3)及びそのメカニズムを解明し、異なる年齢層のダグル人の言語使用実態を明らかにし、会話データと物語を収集し、民話集を作成する。そして研究成果を地域社会に還元し、ダグル人の言語と文化の次世代への継承に繋がる努力をし、また言語接触に関する理論的枠組の構築を目指している。</p> <p>業績関連HP http://www.aisf.or.jp/jp/search/articles/view/23938</p>
研究業績・アピールポイント	<p>「言語政策と言語継承」に関する研究を中心とし、言語景観による地域振興/災害言語サービスに関する論文も多数ある。●論文(1) 2022年「満洲語習得者の音韻面における相違点—中国黒龍江省富裕県三家子村を事例として」、『現代中国における言語政策と言語継承』(第6巻、pp192-211)。(2)2021年「満洲語継承活動と現代満洲語の言語特徴—中国黒龍江省三家子村の2013-2020言語調査報告」、『現代中国における言語政策と言語継承』(第5巻、pp173-202)。(3)2019年「中国における満洲語継承の実態」、『東アジア社会教育研究』(TOAFAEC東京・沖縄・東アジア社会教育研究会)、第24号(pp147-156)。(4) 2022年「言語接触の視点からみるモリンダワ地域のダグル語の特徴」、『現代中国における言語政策と言語継承』(第6巻、pp144-166)。(5) 2019年「言語接触の視点からみるチチハル市梅里斯ダグル語の特徴—物語「結婚と生活の礼節」を事例として」、『現代中国における言語政策と言語継承』(第4巻、pp95-110)●著書 (1)2013年-2022年『現代中国における言語政策と言語継承』(第1-6巻)、包聯群編著、三元社。(2)2011年『言語接触と言語変異』。包聯群著、現代図書。●受賞「言語景観による地域の活性化—大分県での事例—」(Revitalization of Community by Linguistic Landscape in Oita Prefecture)、『アジアの未来へ—私の提案5— Toward the Future of Asia: My Proposal Best Paper of the 5th Asia Future Conference Vol.5』今西淳子編、2020年、181-194。ジャパンタイムズ出版。</p>



所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・教授	
氏名	松隈 久昭 (Matsuguma Hisaaki)	
取得学位	経営学修士、西南学院大学、1987年3月	
SDGs目標	   	

研究分野	マーケティング論、流通論
研究キーワード	マーケティング、流通、ブランド、消費者行動
研究内容	<p>①顧客の創造と顧客満足の上に関する研究 主な対象は、営利企業（製造業、小売業、サービス業など）、非営利組織（病院の患者満足度、看護師満足度など）である。</p> <p>②ブランディングに関する研究 主な対象は、商品・サービス、農林水産物である。</p> <p>③魅力のあるまちづくりに関する研究 主な対象は、まちづくり3法を考慮した商業活性化である。</p> <p>④観光地経営に関する研究 主な対象は、観光地や宿泊業の活性化やDMOもテーマとしている。</p> <p>⑤流通に関する研究 主な対象は、小売業、卸売業などである。また、地方卸売市場も対象とする。</p>
研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・「旅館の競争優位性に関する研究：西日本の旅館を対象として」『大分大学経済論集』72(3) 2020年（単著） ・「地域団体商標による農産物のブランド化の現状と課題」『大分大学経済論集』69(5・6) 2018年（単著） ・「職位別にみた看護師の職務満足に関する研究」『大分大学大学院福祉社会科学研究所紀要』13、2010年（単著） ・『地域ブランド戦略と雇用創出』（共著）白桃書房、2010年 ・「商店経営と経営者意識--大分市の中心部商店街を対象として」『コミュニティ総合研究』（大分大学）2006年（単著）など ・現在、大分県最低賃金専門部会委員、大分市公設地方卸売市場開設運営協議会委員、大分市販路拡大課題解決補助金選考委員会委員、日田市指定管理者選定委員会委員などを務める。

所属・職位	経済学部 地域システム学科 (地域経営論)・教授	
氏名	宮町 良広 (Miyamachi Yoshihiro)	
取得学位	文学修士、名古屋大学、1985年3月	
SDGs目標	 	

研究分野	経済地理学、地域経済論、地域学
研究キーワード	地域発展、経済のグローバル化、グローバル生産ネットワーク (GPN)
研究内容	<p>1. グローバリゼーションと地域経済に関する研究</p> <p>現代世界が直面するもっとも重要な課題の一つであるグローバル化が作り出す新しい経済空間の態様を経済地理学の視点で究明する。近年の業績として、日本とりわけ九州における外資系企業の進出経緯と地方経済の再生について究明した。また国内外の経済地理学研究をレビューすることで、グローバル化の分析枠組みを提起した (右図)。</p> <p>2. 地域学・地域政策に関する研究</p> <p>地域学は、地域の振興と環境保全の調和のもとに安全安心な地域の実現を住民の視点から実証的に研究する学問であり、地方創生時代の要請により急速に発展しつつある。近年の業績として、地域学の世界的学会である Regional Studies Association (RSA) の発展を整理することで、地域政策を研究する学問としての地域学を展望した。</p> <p>3. 高大接続・連携に関する研究と実践</p> <p>高校と大学における教育の質的向上のためには、学習者の視点に立った教育内容の検討が重要である。とりわけ学力要素として注目されている主体性を涵養するための高大接続教育のあり方を究明する。近年の業績として、NPOカタリバとの協働授業を素材とした研究実践を報告した。</p>

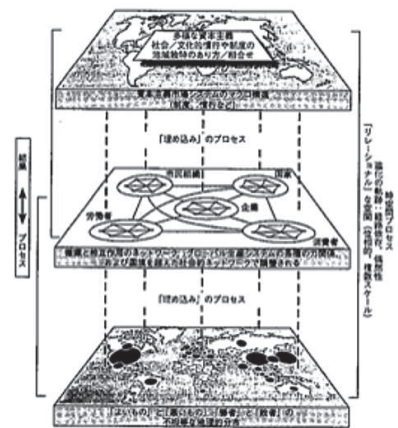
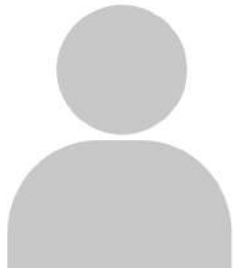

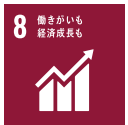



図3 グローバル経済を分析するための枠組み
出典: Dickson (2015), p.61.

研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ●上記1に関する最近の業績 宮町良広 (2022): グローバル生産ネットワーク論の発展と論争—英語圏の経済地理学理論における「ヘゲモニー化」?—, 『経済地理学年報』68-1: 4-28. ●上記2に関する活動 日本学術会議では地域研究委員会・地域学分会を設置しており、筆者は同分会委員長として研究を推進する。また上記RSA学会の日本で唯一のFellowとして国際的研究交流を推進する。日田市総合計画審議会会長や大分市空家等対策協議会副会長などを務めている。 ●上記3に関する活動 1999年から高大接続教育事業を推進したことで、日本学術振興会の外部評価において「特に優れた取組」として認定された。その結果、本学が高大接続教育の先導的であると評価が定着している。 ※関連サイト http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/gp/
---------------	---





所属・職位	経済学部 経営システム学科（経営行動論）・教授	
氏名	本谷 るり (Motoya Ruri)	
取得学位	修士（経済学）、岡山大学、1996年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	経営組織論
------	-------

研究キーワード	組織、協働、変化、継続、環境
---------	----------------

研究内容	<p>企業組織の継続について、その原動となる組織的要因を明らかにすることを目的に老舗企業を対象として実態調査研究をおこなっている。多くの企業は継続し、可能なら発展や成長を遂げ、次世代へ渡すことを目的のひとつに掲げている。刻々と変化する環境にあって企業の経営を続けるということは一体どのようなことなのかを組織的側面から解明することは、社会に貢献する研究となる。</p> <p>特に、現在注目しているのは、企業と環境とのかかわりである。環境は幅広い概念であるため、分割して関係性を探り最後には統合することが必要である。まずは密接な関係構築をするステークホルダーとのかかわりが企業組織の継続に対していかに影響しているのかを探求している。個人と同じく、企業も単独で何かを成し遂げることは困難である。他の企業や個人との関係の上に自社の経営が成立しているとすれば、その関係構築が大きな鍵となる。長期にわたる継続を望むならばなおさらである。</p> <p>さらにその関係構築の相手が変わっていると考えられる。これまでは企業同士が基本と理解されてきたが、企業ではない組織である自治体やNPO、個人と多様なかかわりを持つことで、これまでは難しいとされた事業展開の可能性や、企業単独では得られなかった視点を獲得しイノベーションにつながる事がわかっている。同じ組織とはいえ、企業や自治体、NPOといった形態が異なると、協働するための共通目的の設定が難しくなる。その中で新しい協働のあり方、協働組織体の運営について、研究に取り掛かっている。</p> <p>なお、ステークホルダーのみが環境ではないため、そのほかの要素についても徐々に取り組む予定である。そして、これらの関係性は一定ではなく、変化する。その変化を追うことも企業組織の継続を明らかにする重要なポイントである。</p>
------	---


研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・「協働する組織とその即興」『経済論集(大分大学)』第71巻第6号, pp.55-76, 2020年(研究ノート)。 ・「老舗企業の継続と地域社会の相互発展」『経済論集(大分大学)』第67巻第4・5合併号, pp.119-144, 2016年。 ・「老舗企業の長寿性を支える経営者の意思決定」『経済論集(大分大学)』第66巻第1・2合併号, pp.1-26, 2014年。 ・『長寿企業にみる経営のあり方 一大分県内長寿企業の経営に関する調査一』(川野恭輔氏と共著) 大銀経済経営研究所, 2012年。 ・「ブランドと老舗ののれん」『老舗学の教科書』同友館, pp.47-64, 2011年。 ・「ベンチャーと老舗」『老舗学の教科書』同友館, pp.65-80, 2011年。 ・「地域と企業の継続」『グローバル化する経済と社会』ミネルヴァ書房, pp.118-137, 2008年。
---------------	--

所属・職位	経済学部地域システム学科（地域行政論）・教授	
氏名	米村 忠司 (Yonemura Tadashi)	
取得学位	学士（商学）、関西学院大学、1993年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	法律学
研究キーワード	租税法、税務行政
研究内容	<p>●国税の課税要件や滞納処分等を定めた法律に関する研究</p> <p>わが国では租税の基本原則として租税法律主義が採用されており、国民は、法律の根拠に基づくことなしには国から租税の納付を要求されることはない。そのため、国は、租税を賦課・徴収するための法律を定めており、これが租税法と呼ばれるものである。</p> <p>また、租税の基本原則には租税公平主義がある。これは、税負担は国民の間に担税力に即して公平に配分されなければならない、各種の租税法律関係において国民は平等に取り扱わなければならないという原則のことをいう。</p> <p>租税法は、これらの基本原則に基づいて定められており、このことから国民は納税義務の適正な履行を果たすとともに、国からの不当な権利の侵害から守られている。</p> <p>他方で、租税法は、専門的かつ技術的であり、また、政策的ツールであることから法律改正が頻繁に行われており複雑である。本研究は、納税者の視点を踏まえつつ、専門家としての視点で租税法の問題点の抽出や改善策の提言のための研究を行うものである。</p> <p>●税務行政に関する研究</p> <p>租税の実務においては、単に法律で課税要件や各種の手続等を定めておけばよいという訳ではなく、国税当局による国民に対する広報、支援、調査及び指導といった具体的な業務、すなわち税務行政が適切に機能することにより、国民が自発的に適正な納税を行うこととなるのである。</p> <p>国税当局は、近年ではデジタル化の進歩など様々な社会環境の変化にも直面しており、時代に合わせた業務改善が常に求められている。本研究は、このような問題意識のもと、税務行政の在り方について考察するものである。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 「延滞税免除ができる場合の事実認定について－国税通則法63条6項4号を中心として」『税務大学校論叢』第72号、2012年。 「不動産所得における事業に関する一考察－事業に満たない業務との関係を中心に－」『税務大学校論叢』第78号、2014年。。

所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・教授	
氏名	渡邊 博子 (Watanabe Hiroko)	
取得学位	経済学修士、大分大学、1990年3月	
SDGs目標	    	

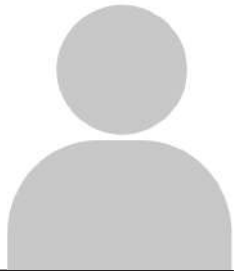

研究分野	産業経済論
研究キーワード	産業振興、イノベーション、ベンチャービジネス、ユニバーサルデザイン、ダイバーシティ
研究内容	<p>1. 日本における産業の分析と今後の発展戦略</p> <p>日本経済の発展に貢献してきた電機・家電産業を対象に、海外展開やグローバル化、国際競争力、生産分業やネットワーク化などとともに、医療や福祉産業などの新規産業創出やイノベーション、新しい事業形成としてのアントレプレナーシップやベンチャービジネスなどについて関連する企業動向とともに調査研究。現在は、大分のモノづくりや中小企業の発展戦略について研究中。</p> <p>2. ユニバーサルデザイン視点によるモノづくりと人にやさしい社会</p> <p>モノづくりやサービス提供、社会に対して「やさしさ」を取り入れるきっかけとなったユニバーサルデザインに関する概念やその展開、企業や行政での取り組み事例や評価などとともに、その展開としてのCSR（企業の社会的責任）や企業戦略との関係性、多様な働き方としてのダイバーシティなどについて調査研究。現在は、ユニバーサルデザイン視点からの大分の地域づくりやまちづくり、大分におけるダイバーシティの実態や課題について研究中。</p> <p>3. 課題探求型教育プログラムの実践</p> <p>社会や地域の課題、企業や組織の困り事などについて、学生が主体となってそれらの問題に取り組み、解決していくための方法を考え、各種機関と一緒に実践。現地調査を積極的に行いながら、これまで、企業や金融機関、自治体、スポーツ団体、同窓会組織などと連携。こうした過程の中で、連携の形態、取り組み方法、実践とその成果の出し方について研究中。</p>
研究業績・アピールポイント	産業振興、新規産業、企業戦略、地域づくり・まちづくり、労働等分野において、大分市次世代モビリティ研究会への参加、大分市委員会等への参加（商工業振興計画、小規模事業者競争力強化、新事業分野、行政評価、自治基本条例他）、大分県委員会等への参加（中小企業活性化関連他）、日田市まちづくり集会コーディネーターや検討委員会等への参加、金融機関社外取締役、労働に関する外部機関検討会への参加（大分労働局、大分県労働委員会）。

所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域行政論）・准教授	
氏名	秋山 智恵子 (Akiyama Chieko)	
取得学位	修士（法学）、千葉大学、2007年3月	
SDGs目標		

研究分野	法学
研究キーワード	民法（財産法）

研究内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保証債務の「附従性」原則と消滅時効の「相対効」原則との優劣についての考察 2. 破産終結決定を受けて消滅した主たる債務者会社の債務の存否および保証人によるその援用の可否についての考察 3. 主たる債務について生じた時効中断の効力が及ぶ範囲についての考察 4. 根抵当権によって担保された複数の債権のうち1個の債権の連帯保証人がその債権全部を代位弁済したことにより取得した求償権と債権者の残債権の優劣についての考察 5. 複数の債権を負担する債務者会社の破産手続開始決定後に抵当目的不動産の売却代金により数個の債権の全部弁済を受けた債権者が行使し得る債権の範囲についての考察 <p style="text-align: right;">など</p>
------	--

研究業績・アピールポイント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 秋山智恵子「保証債務の『別個』性の意義—特に、主たる債務の時効中断について—」法学新報117巻9・10号133-181頁 2. 秋山智恵子「根保証の法的性質に関する一考察—特に、保証債務の『個数』と保証人の『責任』について」法学新報122巻1・2号1-29頁 <p style="text-align: right;">など</p>
---------------	--

所属・職位	経済学部 経済学科（基礎経済論）・准教授	
氏名	宇野 真人 (Uno Masato)	
取得学位	修士（経済学）、香川大学、1997年3月	
SDGs目標	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

研究分野	経済成長理論
研究キーワード	技術進歩、人口成長率、内生的成長理論
研究内容	<p>●人口成長と技術進歩の関係についての考察</p> <p>人口成長は経済成長ともに増加してきた。そして人口成長は経済成長もたらず上で重要な要素である。しかし、昨今人口は減少局面になっており、人口成長に頼らない経済成長を模索する必要があると思われる。そこで人のかわりに働く機械などの技術で経済を支えていけるのかを考えている。</p> <p>●技術進歩と雇用率の関係</p> <p>技術進歩には雇用を増やす効果と減らす効果の二面性がある。ベルリン科学センター雇用職業総合研究所（1988）『技術革新と労働の新時代』によると、例えば職場のオートメーション化である。マイクロプロセッサ技術の発展に伴いコンピュータが安価で幅広くなるにつれ電卓、時計、パソコンなど新製品（新産業）を生み出した。それは雇用を生み出すだろう。同時にオフィスの事務などがオートメーション化されるに伴い労働の生産性を押し上げ、労働節約の可能性を見出した。これは雇用を減らしてしまうだろう。</p> <p>整理すると、産業増加タイプの技術進歩が起きたとき、産業の増加による雇用の増加が見込める一方、新しく起きた産業が既存産業の労働生産性を高めた結果、既存産業における雇用を減らしてしまう。雇用が増える効果と減る効果を技術進歩が持つ結果、技術進歩が起きる前より後の方が、雇用が減ってしまうということがどのような時に言えるのかを考察していく。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>経済成長理論においても技術進歩と並んで経済成長率を決めるため人口成長率の動きは重要な点である。江戸時代（1847）から明治初め（1870）までの推定人口をみみるとおおよそ3千万人前半で微増していることが観察される。</p> <p>これに対して1872年以降の人口増加の割合を観察するとかなりのスピードで増加していることが読み取れる。この理由として医療の発展、食料増産体制の確立など人が増加しても維持できるような技術進歩の存在が考えられる。つまり、技術進歩が人口成長率を高める要因となっていることである。</p> <p>昨今日本は人口成長率はマイナスである。理論的に考えると人口が減っているということは技術進歩が後退しているということになるが、技術進歩は起きている。人口成長率がマイナスの時の技術進歩とはどうゆう種類のものなのか？またそれに関連して人口が減ってもGDPを維持するために必要な技術はなんなのか？について研究している。</p> <p>●論文</p> <p>1. 単著（2022）“Consideration of the Solow model with logistic curve”『大分大学経済論集』第73巻第5・6合併号近刊</p>

所属・職位	経済学部 経済学科 (経済政策論)・准教授	
氏名	小野 宏 (Ono Hiroshi)	
取得学位	博士 (経済学)、広島大学、2003年3月	
SDGs目標	  	



研究分野	財政学
研究キーワード	財政運営 都市スプロール
研究内容	<p>都市スプロールに関する計量的研究</p> <p>近年、多くの市町村では、都市スプロールの問題に直面しています。都市スプロールの問題の1つは、非効率な行政サービスの提供や社会資本の整備によって行政コストが増大することです。重要な概念にも関わらず日本では都市スプロールを直接的に計測した統計データがありません。そこで我々は代理変数を作成し、都市スプロールの拡大が、日本の地方自治体の行政コストをどの程度増加させるのか、市町村データに基づき推計を行いました(研究業績[1]、研究業績[2])。</p> <p>財政運営に関する計量的研究</p> <p>主に日本の中央政府を対象として、財政運営の評価に関する研究を行っています。政府の歳出と歳入の関係に着目して、日本の財政運営を評価すると、日本では財政の持続可能性が満たされていない可能性が高いと言えます。また、政府の歳出と歳入は、経済成長とも大きく関係していますが、日本では、経済成長は、政府の財政規模を拡大する傾向があると言えます (研究業績[3]、研究業績[4])。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>[1] Tomoya Ida,Hiroshi Ono(2019) 'Urban Sprawl and Local Public Service Costs in Japan' Minoru Kunizaki,Kazuyuki Nakamura,Kota Sugahara and Mitsuyoshi Yanagihara(eds.)' .Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies (New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives37)",Springer,pp.195-216.</p> <p>[2] 井田知也・小野宏(2020)「コンパクトシティが及ぼす地方財政への影響—都市スプロール弾力性の市町村別推計—」『公共選択』第74号,pp.26-47.</p> <p>[3] Hiroshi Ono(2014)' The government expenditure-economic growth relation in Japan: an analysis by using the ADL test for threshold cointegration' <i>Applied Economics</i>, vol.46, pp.3523-3531.</p> <p>[4] Hiroshi Ono(2008)' Searching for nonlinear effects and fiscal sustainability in G-7 countries' <i>Applied Economics Letters</i>,15,pp.457-460.</p>

所属・職位	経済学部地域システム学科（地域経営論）・准教授	
氏名	甲斐 智大 (Kai Tomohiro)	
取得学位	博士(学術)、金沢大学、2022年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	経済地理学、都市社会地理学、地域経営論	
研究キーワード	地域労働市場、公共サービス、保育サービス需給、マルチワーク、移住、ヤンキー	
研究内容	<p>地域の発展や地域の人々の生活を支えるのは、企業でも自治体でもなく「人財」です。そのため、地域活性化のためには、その地域での人々の生活を豊かにし、優れた「人財」をその地域に引き付けることが必要です。そこで、私はいかにして地域での生産機能と再生産機能を維持・発展させるかということに関心を持ち、「労働の地理学」の観点から地域労働市場の構造について検討するとともに、公共サービスの在り方について研究しています。</p> <p><具体的な研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ●保育労働市場の構造に関する地理学的研究（2012年～） <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の労働力移動と地域的公正の実現に向けた保育サービスの在り方について ・地方圏における保育士養成機能の縮小メカニズムについて ・高度成長期における教会主導での保育サービス拡大プロセスについて ●人口急減地域の地域労働市場における移住者の役割に関する研究（2021年～） <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域づくり事業協同組合とマルチワーカーが果たす機能について ・移住者のライフコースと彼らが地域労働市場で果たす役割について ・地方創生施策における対象地域の選定メカニズムと政策効果について ●地方都市における非行少年のライフコースに関する研究（2023年～） <ul style="list-style-type: none"> ・元非行少年の地元企業への就職・定着プロセスについて ・非行少年の活動領域の成立メカニズムについて ●地理教育に関する研究（2016年～） <ul style="list-style-type: none"> ・地図帳の活用に関する研究 	
研究業績・アピールポイント	<p>甲斐智大（2020）東京都における保育所の経営主体からみた保育労働市場の特性-新卒保育士の採用を中心に-. 地理学評論.</p> <p>甲斐智大（2021）東京圏における保育士不足がもたらした地方圏の保育労働市場への影響-東北地方における新卒保育労働市場に着目して-. 経済地理学年報.</p> <p>甲斐智大（2022）認可保育所の民営化によって顕在化した公立保育所の課題. 地方財務.</p> <p>庄子元, 甲斐智大（2023）人口急減地域におけるマルチワーカーを活用した労働力の調整—青森県南部町・秋田県東成瀬村の比較—. E-journal GEO</p> <p>甲斐智大（2023）特定地域づくり事業協同組合、都市から若者呼び寄せる-単純作業だけでは地域の橋渡し困難-. 日経グローバル.</p> <p>甲斐智大（2023）教員の「地理」に対する認識と現場が求める「地理総合」の実施にむけた支援の在り方. 季刊地理学.</p>	

所属・職位	経済学部 経営システム学科（経営基礎論）・准教授	
氏名	加納 拡和 (Kano Hirokazu)	
取得学位	博士（商学）、早稲田大学、2021年7月	
SDGs目標		

研究分野	国際経営論、企業家論、戦略経営論
研究キーワード	早期国際化企業、ボーングローバル企業、企業家精神、不確実性
研究内容	<p>主に以下の3つについて研究を進めています。</p> <p>①早期国際化企業の国際化プロセスに関する研究</p> <p>②スタートアップ企業の都市部における集積と立地戦略に関する研究</p> <p>③進出国の賄賂の水準が日本企業の立地選択に及ぼす影響に関する研究</p> <p>詳細はResearch mapをご参照ください (https://researchmap.jp/hkano1128)。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>◎論文 Hirokazu, K. (2020). "The Dilemma and its Solution of Deep Uncertainty in the Dynamic Capabilities Framework: Insights from Modern Austrian Economics". <i>Managerial and Decision Economics</i>, 42(3), 605-611.</p> <p>◎学会報告（国際学会） Hirokazu, K. (2021). "Early Internationalization and the Subsequent Geographic Expansion: An Extended Penrosean Perspective", 2021 Annual Meeting of the Academy of International Business, Jul. 1, Online.</p> <p>Hirokazu, K. (2020). "Early and Rapid Internationalization as Means of Entrepreneurial Experimentation and Learning", 80th Annual Meeting of the Academy of Management, Aug. 10, Online</p> <p>その他の研究業績はResearch mapをご参照ください (https://researchmap.jp/hkano1128)。</p>

所属・職位	経済学部地域システム学科（民法）・准教授	
氏名	亀岡 鉦平（Kameoka Kohei）	
取得学位	博士（法学）、早稲田大学、2015年2月	
SDGs目標	 14 海の豊かさを 守ろう	

研究分野	民法・法社会学・農業法
研究キーワード	財産権、漁業協同組合、土地改良区、ため池
研究内容	<p>●第一次産業における財産権の経済的実現構造の解明に関する研究</p> <p>農林水産業は、食料自給率低下、担い手減少といった多様な危機にさらされている。これは生産要素（農地や漁場）を有効活用した生産活動が困難になるという点で個別の農林水産業者の危機であると同時に、農協・森組・漁協、土地改良区といった団体の危機の現れでもある。これらの団体は、経営難、構成員減少等を背景として組織の縮小再編（消極的合併、事業縮小等）を余儀なくされている。</p> <p>しかし、これら団体の事業は、農林水産業者の生産活動に伴う労苦を経済的に適切な形で実現するという重要な機能を担っている。これまで、この機能に関する研究は経済学により各団体に関する個別的研究として行われてきた。一方で、この機能を団体による生産者が保有する財産権（農地に対する権利や漁業権等）の経済的実現機能として捉え、団体が生産者の権利実現に寄与していると読み替えることも可能である。つまり、農漁村地域においては財産権保障という憲法上の価値は、団体を媒介とすることで現実化している実態があり、その限りにおいて、各団体の事業論は、経済学だけでなく法学の主題ともなり得ると考えられる。また、法学のアプローチをとることは、従来樹立されてこなかった農林水産団体に一貫する総論を提示できるというメリットがあると考えられる。</p> <p>※関連リンク：https://researchmap.jp/read0155595</p>
研究業績・アピールポイント	<p>担当講義は民法ですが、法の解釈よりも現実における法の適用や運用の実態に関心があり、特に農林水産業関係の法についてフィールドワークを重視した調査研究をしています。</p> <p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「農業生産権の財産性に関する考察—生乳クオータの差押可能性を中心として—」早稲田法学会誌64巻2号（2014年）325-380頁 2. 「漁場を巡る過少利用問題の諸相と漁業協同組合」土地総合研究26巻4号（2018年）91-102頁 3. 「土地改良区の組合員制度問題—議論動向からの考察—」農林金融75巻7号（2022年）342-359頁 4. 「農業用ため池所有権の法政策論的考察—利用形態の現代的変容を念頭に—」法社会学89号（2023年）151-178頁

所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・准教授	
氏名	川崎 晃央 (Kawasaki Akio)	
取得学位	博士 (経済学)、九州大学、2007年3月	
SDGs目標		

研究分野	産業組織論
------	-------






研究キーワード	民営化
---------	-----

研究内容	<p>近年は、企業の費用関数（収穫一定、収穫逓減）の違いが混合寡占市場における生産量の決定タイミングにどのような影響を与えるのか、またそれらが民営化の程度にどのような影響を与えるのかについて研究を進めてきた。</p> <p>その結果、タイミングゲームの均衡としては私企業先手、または公企業先手、という複数均衡が実現することを明らかにした。これらの帰結は従来の研究結果と同じであるため、この均衡は費用関数の違いに影響を受けないことが確認された。次に、リスク支配概念を用いて均衡の絞り込みを行うと、私企業と公企業の費用効率性の差が小さいならば私企業の国籍に関係なく公企業先手がリスク支配均衡として実現するが、その差が大きいならば、私企業が国内企業であれば私企業先手が、外国私企業であれば公企業先手がリスク支配均衡として実現することを明らかにし、従来の結論が必ずしも成立しないことを明らかにした。</p> <p>また、部分民営化の議論とタイミングゲームの議論をまとめることによって、国内私企業の場合は私企業先手のもとでの部分民営化、外国私企業の場合は公企業先手での完全公営が均衡として実現することを明らかにし、これまでの多くの研究で仮定されてきた同時手番ゲームは、タイミングゲームでの均衡という視点から見ると、オフパスのゲームであることを示すことに成功している。</p> <p>また、非対称な複数市場競争モデルを用いて、企業が収穫一定の技術を持つ場合と収穫逓減の技術を持つ場合で、最適な民営化の程度にどのような変化をもたらすかについて研究をすすめ、2つの財・サービスの差別化の程度が最適な民営化の程度に及ぼす影響に大きな違いを生じさせることを明らかにした。</p>
------	---





研究業績・アピールポイント	<p>【タイミングゲームに関する成果物】 Kawasaki, A., Ohkawa, T., Okamura, M., (2020) “Endogenous timing game in a mixed duopoly with partial foreign ownership and asymmetric increasing marginal costs” Australian Economics Papers, 59(2), 71—87. (Top Cited Article 2020-2021)</p> <p>【部分民営化と費用関数に関する成果物】 Kawasaki, A., (2022) “Pricing strategies and partial privatization policy based on complementary competitive Market “ Journal of Industry, Competition and Trade 22, 99—123.</p> <p>【タイミングゲームと部分民営化に関する成果物】 Kawasaki, A., Ohkawa, T., Okamura, M., (2022) “Optimal partial privatization in an endogenous timing game: a mixed oligopoly approach” Journal of Economics, Forthcoming. DOI: 10.1007/s00712-022-00777-9</p>
---------------	---

所属・職位	経済学部 地域システム学科 (地域行政論)・准教授	
氏名	金 康浩 (Kim Kangho)	
取得学位	修士 (法学)、早稲田大学、2017年3月	
SDGs目標		

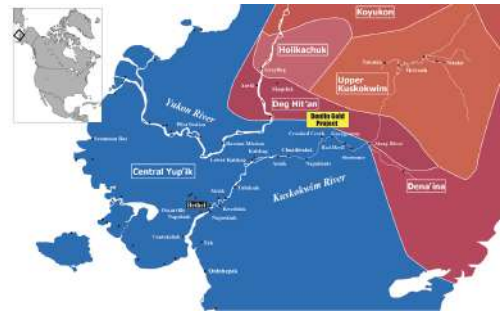
研究分野	法学
研究キーワード	会社法、商法
研究内容	<p>会社法に関する問題のうち、株主による企業統治(経営者に対する監督の仕組み)への関与のあり方を中心に研究しています。</p> <p>株式が多くの株主によって広く分散的に保有されている株式会社(上場会社)には、組織的に株式会社への投資を行う機関投資家等の大きな持株比率を占める大株主のほかに、個人として会社に投資する多くの零細な小株主が存在しています。このような株式保有構造の下で、広く小株主に訴訟等を通じた企業統治への関与の機会を保障すると、会社関係者全体に負担(株主による権利の濫用の危険、および、会社が株主による訴訟に応じる費用等の増加)が生じます。他方で、小株主が企業統治に関与する機会を排除すると、経営者に対する監督の効果が損なわれるといった問題が生じます。</p> <p>このような問題について、日本の会社法の母法の1つであるアメリカ法には、大株主による企業統治への関与を促進しながらも、小株主による企業統治への関与の機会を保障する制度がおかれています。しかし、そのような制度がどのような沿革にもとづいて成立したのか、実際に大株主および小株主によってどのように利用されているのか、また、その効果と問題としてどのようなものが生じているのかという点については従来十分に検討されてきませんでした。</p> <p>そこで、そのようなアメリカ法の沿革と実態、および、日本法の状況とを比較しながら、大株主および小株主による企業統治への関与のあり方を研究しています。具体的には、アメリカの州会社法および連邦証券諸法を中心にその内容、沿革および実態を研究して、日本法との共通点および相違点を明らかにすることを目的としています。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>金康浩「株主の権利行使における持株要件の形成および展開(1)ーアメリカ会社法における株主閲覧権制度および株主代表訴訟制度ならびにSEC規則における株主提案権制度を対象としてー」早稲田法学会誌 70巻2号(2020)</p> <p>金康浩「株主の権利行使における持株要件の形成および展開(2・完)ーアメリカ会社法における株主閲覧権制度および株主代表訴訟制度ならびにSEC規則における株主提案権制度を対象としてー」早稲田法学会誌 71巻1号(2020)</p> <p>金康浩「不実開示責任の追及における機関投資家および個人投資家の役割(1)ーアメリカ私的証券訴訟改革法における主任原告条項(Lead Plaintiff Provisions)の構造ー」早稲田法学会誌 71巻2号(2021)</p> <p>金康浩「不実開示責任の追及における機関投資家および個人投資家の役割(2・完)ーアメリカ私的証券訴訟改革法における主任原告条項(Lead Plaintiff Provisions)の構造ー」早稲田法学会誌 72巻1号(2021)</p>

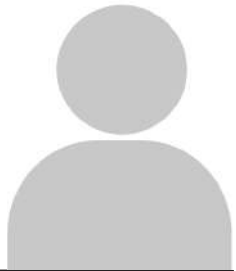
所属・職位	経済学部 経済学科 (比較経済論)・准教授	
氏名	木村 雄一 (Kimura Yuichi)	
取得学位	博士 (経済学)、京都大学、2003年3月	
SDGs目標	   	

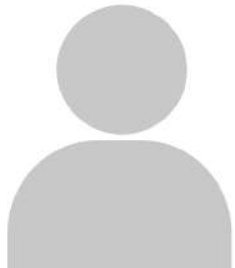

研究分野	開発ミクロ経済学
研究キーワード	農業家計、農業への投資・商品作物、土地制度、教育投資、産業集積・技術伝播、労働移動
研究内容	<p>・親族の絆は足枷か? : 西アフリカの伝統的土地所有制度と農業投資</p> <p>西アフリカの伝統的土地制度は、親族単位の集団的土地アクセスを特徴としており、重複した曖昧な所有権が、商品作物導入、農業投入を停滞させていると見られている。過去20年間にゴム栽培の普及が進むガーナ南部で収集した家計データを使い、重複土地権利がどのような経路で、なぜ投資を抑制するかを検証した。実証分析結果から次のことが明らかになった: ゴム投資の収益に対する分配圧力や、利益回収の前に土地が親族内で再配分されるリスクなどが従来から仮説的に認識されている抑制要因だが、これらの仮説は親族経由の土地で起きる極端な低投資の理由を説明しない。土地の担保権は資金アクセスを向上させるが農業投入と生産性を上昇させていない。親族所有での投資抑制誘引を説明する最大の要因は商品作物導入と農業投入に付随する投資リスクの回避だ。商品作物投資は食糧安全保障とトレードオフの関係にある。リスク回避誘引が親族経由の土地で特に強くなるのが、商品作物への投資抑制をしていると考えられる。(科研費課題 26450329)</p> <p>・中国の農村土地制度改革と農業への投資、分配、政治参加</p> <p>中国の公的な土地制度改革の一部として、宁夏省 石嘴山市、陝西省 咸阳市 杨凌区で、土地使用権 (経営権) を担保とした借入を可能にする制度変更が2017年から開始された。これらは土地の所有権制度と農業家計の行動の因果関係を検出する目的にとって理想的な実験機会を提供している。担保権の付与が借入に対して、農村家計による農業への投資、都市への移民の土地資産運用と都市での生計上あるいは教育投資などに対してどのように影響したか; 都市への移民の資金制約の緩和や、農村での生産要素市場の、ある程度の規模を持つ組合 (合資会社) の出現などについて効果を持つか、について検証する。介入群をプロジェクト試行自治体境界線の内側、日介入群を境界線の外側から標本抽出する地理的断絶設計の実験研究として計画している。(計画段階、科研費課題 19K01655)</p> <p>・義務教育の学費、教育投資と所得配分: インドネシアの家計データによる実証研究</p> <p>インドネシアでは小中学校の学費無料化は完了しているが、非公式な寄付や諸経費に100ドルほどかかる。農村を出て他地域で、あるいは非農業部門に就業することは農村出身者の所得向上にとって有望な経路だが、それには条件中学卒業が重要な要件となる。小中学校の学費無料化が、中学卒業、就業地域・職種の選択を通じて将来所得にどの程度のインパクトがあるかを反実仮想的に計測した。シミュレーションから学費無料化が、とくに女性の低賃金稼働者の所得向上に大きな効果を持つであろうことを明らかにした。(科研費課題 22830055)</p>
研究業績・アピールポイント	<p>Kimura, Yuichi, 2021. "Shackles of Kinship Bonds: Land Tenure Institutions and Smallholders' Farm Investments in Ghana," 2021 Conference, August 17-31, 2021, Virtual 315049, International Association of Agricultural Economists.</p> <p>Kimura, Yuichi, 2015. "Informal school fee, school progression, migration and occupational choice, and income distribution: evidence from Indonesia", mimeo.</p> <p>Kimura, Yuichi, 2011. "Knowledge Diffusion and Modernization of Rural Industrial Clusters: A Paper-manufacturing Village in Northern Vietnam," World Development, Elsevier, vol. 39(12), pages 2105-2118.</p> <p>Kimura, Yuichi, 2005. "Learning Own Ability and Migration of the Young : Evidence from Thailand" KIER Working Papers 605, Kyoto University, Institute of Economic Research.</p>

所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域情報文化論）・准教授	
氏名	久保田 亮 (Kubota Ryo)	
取得学位	博士（文学）、東北大学、2010年2月	
SDGs目標	  	

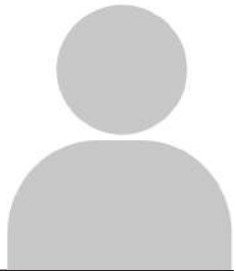






研究分野	文化人類学
研究キーワード	アラスカ先住民、多民族社会、生業、生存狩猟・漁労、天然資源開発、伝統芸能、文化継承
研究内容	<p>(1) アラスカ先住民文化の歴史動態に関する研究</p> <p>アメリカ合衆国の周縁に位置づけられた先住民の日常生活を現地調査から得た一次資料に基づいて丹念に検討することで、先住民という社会的な位置づけが人びとの文化の実践、表象、構築の仕方にどのように作用しているのかを検討する。研究の焦点となる先住民は、アラスカ州南西部を故地とする先住民ユピック/チュピックと自称する人びとであり、アラスカにおける先住民の政治活動が興隆した1970年代以降に生じた諸現象を取り上げる。具体的な検討事項の一つとしては、キリスト教宣教師の布教活動において抑圧された先住民文化実践の一つである伝統ダンスの復興や活性化に向けた人びとの営為と、その政治経済的意義などが挙げられる（業績 2,3,4）。</p> <p>(2) アラスカにおける生業活動の持続と天然資源開発の関係性についての研究</p> <p>アラスカ州南西部で計画されている天然資源開発のステークホルダーたちが、いかなる持続可能な社会を求めており、その実現のためにいかなる方策を立てているのかについて、民族誌学的に検討する。本研究が主眼とする天然資源開発事業は、アラスカ南西部を流れるクスコクウィム川上流で1980年代より埋蔵量調査が始まった金鉱開発である。天然資源開発の社会的、文化的、経済的、政治的インパクトを捉えるための事例となるのは、同地域で行われているサケを対象とした生存漁労である。地域経済の発展が期待される天然資源開発と、伝統的生業として経済的かつ文化的に高く価値づけられているサケ漁労の持続的実施の達成にむけた行政機関、先住民団体、開発企業、地元住民のさまざまな実践について分析する（業績 1,5）。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>研究業績</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生田博子・久保田亮(2022予定)『南西アラスカ・クスコクイン川流域における生業、野生動物管理、金鉱開発の研究動向』「国立民族学博物館調査報告」。 2. 久保田亮(2016)『伝統ダンスを踊ることの意味：アラスカ南西部先住民の民族誌的事例検討』「大分大学経済論集」67(6):95-125。 3. 久保田亮(2015)『ユピックの在来知と知的財産概念：人と伝統芸能の関係についての事例検討』「国立民族学博物館調査報告」131:229-251。 4. 久保田亮(2011)『歌の帰郷：民族誌的資料の「返還」と「活用」に向けた取り組みについて』「北海道立北方民族博物館研究紀要」20:11-24。 5. 久保田亮(2009)『法概念「サブシステム」の成立：先住民権利保障へのドミナント文化の影響』「東北人類学論壇」8:22-53。

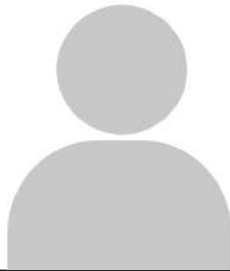



所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域行政論）・准教授	
氏名	小山 敬晴 (Koyama Takaharu)	
取得学位	博士（法学）、早稲田大学、2019年9月	
SDGs目標		
研究分野	社会法学	
研究キーワード	労働法、労働組合の代表性、フランス労働法	
研究内容	<p>フランスにおける代表的労働組合概念の研究（早稲田大学博士論文、2019年9月）。</p> <p>フランスにおける代表的労働組合概念の変容(1)（早稲田大学大学院法研論集 (140) 143-161 2011年）</p> <p>フランスにおける代表的労働組合概念の変容(2・完)（早稲田大学大学院法研論集 (141) 153-171 2012年）</p> <p>ワークショップ フランスの労働法改革 フランスの労働法改革(日本労働法学会誌 (132) 140-148 2019年)</p> <p>「第38条の3～38条の4」西谷敏、野田進、和田肇、奥田香子編『新基本法コンメンタール 労働基準法・労働契約法〔第2版〕』、日本評論社、2020年、pp.169-178.</p> <p>「争議行為と損害賠償」野田進編『実務家のための労務相談』、有斐閣、2020年、pp. 357-361.</p> <p>「労働組合の街宣活動と名誉毀損」野田進編『実務家のための労務相談』、有斐閣、2020年、pp.379-383.</p> <p>「採用内定—大日本印刷事件」『労働判例百選〔第10版〕』別冊ジュリスト257号、有斐閣、2022年、pp.20-21</p> <p>詳細はresearch map(https://researchmap.jp/7000001599)+B11で公表している。</p>	
研究業績・アピールポイント	社会法学	



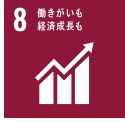

所属・職位	経済学部 経済学科 (比較経済論)・准教授	
氏名	柴田 茂紀 (Shibata Shigeki)	
取得学位	修士 (経済学)、京都大学、1998年3月	
SDGs目標		

研究分野	通商政策
研究キーワード	国際貿易 国際貿易体制 国際経済秩序 国際通商政策
研究内容	<p>国際貿易体制や国際経済秩序がいかに形成され、今後展開していくのかを研究している。具体的には、第二次世界大戦後の経済自由化政策の「順序 (sequencing)」を政策立案者の現実的観点から捉え直し、既存の理論研究の補足を試みている。</p> <p>自由化政策を分析する際、経済学の分野では、いくつもの仮定や条件に基づいたモデル研究が展開されている。しかし、実際の自由化プロセスを整理すると、理論モデルでは捨象されている政策が明らかになる。そこで本研究では、政策立案時に作成された国内外の一次資料と経済統計を活用しながら、自由化に関連する政策が実際に導入された「順序」を検証する。先駆的な理論研究である「宇沢=浜田の命題」や、そこから発展した先行研究の成果をまとめながら、実際に導入された一連の政策を検証し、経済の自由化政策に関する分析枠組の発展を目指す。</p> <p>本研究の意義としては、第一に、現実的な政策立案・政策導入の観点から、経済の自由化政策に関する分析視角が提起できる点、第二に、経済の自由化を進める上で、他国政府や国際経済機関 (GATT(WTO)、IMF、OECD、BIS) との関係性を明確化できる点、第三に、経済の自由化政策に関する日本の経験が整理されるため、日本と他国の自由化政策の比較研究が進めやすくなる点を想定している。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>Shibata, S. (2018), "Emerging countries' dilemmas in multilateral frameworks: the case of the Japanese "miracle"", Asian Education and Development Studies, Vol. 7 No. 4, pp. 364-374.</p> <p>科研費・基盤研究 (C) 研究代表者：2020~2023年 国際貿易体制における日本の「経済大国」化：ルール追従国からルール形成国へ</p> <p>科研費・若手研究 (B) 研究代表者：2008~2011 IMFの対日政策と日本-日本のIMF8条国移行(1952年~64年)を中心に</p>

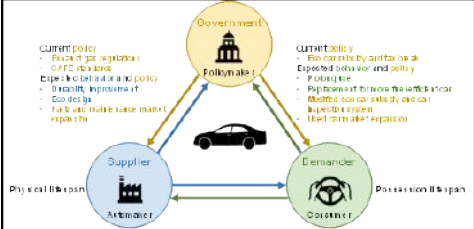
所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域経営論）・准教授	
氏名	高島 拓哉（Takashima Takuya）	
取得学位	博士（社会学）、立命館大学、1993年3月	
SDGs目標	     	
研究分野	地域社会学、環境社会学、福祉社会学	
研究キーワード	ごみ出し困難、バリアフリー、町内会・自治会、アンペイドワーク	
研究内容	<p>「環境と福祉の社会学」</p> <p>駐車場やトイレのバリアフリー対応は、どこまでの対象者に利用許可を出すかが政策争点となっています。この問題には、障害者のニーズ把握に際して古くからの障害の医学モデルに加え、社会モデルならびに「障害社会学」などの新たな視点で再整理が求められます。</p> <p>また、ごみ問題は環境問題の一部と考えられてきましたが、高齢者・障害者のごみ出し困難やごみ屋敷問題などから福祉の問題としても考えられ始めています。</p> <p>社会福祉学の議論のなかに普遍主義と選別主義という対抗があり、特定の対象者に限定して給付するか、ニーズがある限りニーズの低い人にも応分の給付を行うかの考え方が分かれています。この視点を応用してバリアフリー問題やごみ出し困難の問題を考えてみるということが現在のテーマです。</p> <p>「町内会・自治会とアンペイドワーク」</p> <p>町内会・自治会などの地縁組織においては、担い手の不足から強引な人選など不健全な運営が目立つようになってきました。私はフェミニズムで議論されてきたアンペイドワーク論を素材として、町内会・自治会の活動をアンペイドワークの一部としてとらえ返し、家庭内の介護などの家庭内アンペイドワークと町内会・自治会など地域社会レベルのアンペイドワークとの重複による過重負担問題を考えています。</p>	
研究業績・アピールポイント	<p>高島拓哉（2020）「ごみ問題と福祉の接点—ごみ出しが困難とはどういうことか」大分大学大学院福祉社会科学部研究科『福祉社会科学』12号。</p> <p>高島拓哉（2009）「地域社会レベルのアンペイドワーク論に関する試論—ジェンダー不平等の視点からの相対的分離」大分大学大学院福祉社会科学部研究科『紀要』12号。</p>	

所属・職位	経済学部 経営システム学科 (会計情報論)・准教授	
氏名	中村 美保 (Nakamura Miho)	
取得学位	博士 (商学)、一橋大学、2004年3月	
SDGs目標		

研究分野	財務会計・国際会計
研究キーワード	International Financial Reporting Standard (IFRS), 業績報告, 会計制度研究, 実証研究
研究内容	<p>現在はおもに国際会計についての研究を国内外の研究者と共同しながら行っている。</p> <p>現在のわが国の会計制度においては、J-GAAP (日本基準)・IFRS・SEC基準・JMISと企業の連結財務諸表について多くの財務報告基準の選択肢を認めるという状況になっている。またJ-GAAP自体についても、個々の会計基準の検討を前提としたエンドースメント・アプローチによるIFRSとのコンバージェンスが行われている。こうした状況は世界的に見ても複雑で特殊な状態といえる。こうした我が国の会計制度の状況に着目し、財務諸表作成者である企業がどのようなロジックで会計基準選択を行っているのか、そうした選択がステークホルダーにどのような影響を与えているといえるのか、結果として、企業が会計基準をIFRSへ変更するという形でグローバルに統合しようとするのが何を意味するのかということについて、理論的・実証的に検証することである。海外でも本来的なIFRS任意適用をベースに企業の会計基準選択という観点から研究をした文献はあまり多くないため、貴重な研究テーマといえる。近年は、任意適用となっている我が国におけるIFRS適用に関する様々なトピックをテーマに研究している。とくにIFRS適用をめぐる財務諸表作成者 (企業)の動機・適用のあり方、適用後の影響について研究している。</p>
研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ozu, C., Nakamura, M., Nagata, K. and Gray S.J. 2018, 'Transitioning to IFRS in Japan: Corporate Perceptions of Costs and Benefits', Australian Accounting Review 28 (1): 4-13. ・ University of Valencia のBegona Giner教授との国際共同研究プロジェクト Working paper: Giner, B., Merello, P., Nakamura, M. and Pardo F. 2020, Implementation of IFRS in Japan: An Analysis of Voluntary Adoption by Listed Firms, SSRN (https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3542995).

所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・准教授	
氏名	仲本 大輔 (Nakamoto Daisuke)	
取得学位	博士 (学術)、横浜国立大学、2006年9月	
SDGs目標	  	
研究分野	経営戦略論	
研究キーワード	経営戦略、地域ブランド、新製品開発、共創、本業回復	
研究内容	<p>●地域ブランドに関する研究</p> <p>地方創生が叫ばれる今日、日本の各地方自治体が地域活性化の手法の1つとして地域ブランド商品の開発および展開に積極的に取り組んでいる。そこには地方自治体だけでなく、地域企業、農林水産物の生産者等の様々な主体が参画している。また、各地に地域ブランド商品が乱立していると言っても過言ではなく、いかに地域ブランドを確立し持続させていくかが課題となっている。私は経営学、特に経営戦略論の観点から、地域ブランド商品の開発プロセスのあり方、開発戦略、販売戦略について研究をしている。</p> <p>●新型コロナウイルス禍における本業回復に向けての企業の経営戦略</p> <p>2019年12月に中国で発見された新型コロナウイルス (COVID-19) は2022年3月に至るまで様々に変異を続け、世界中の人々の行動が大幅に制限されたままとなっている。そして、様々な業種にわたり、多くの企業が新型コロナウイルスの蔓延前から急激に業績が悪化し、本業としてきた事業の継続が難しくなってきた企業も存在している。その打開策の1つとしては新規事業の開発による多角化があり、本業以外の事業の育成による苦境の脱却があるが、本研究では本業をいかにして再生し、持続させていくのかという点に着目する。研究対象としては鉄道会社、航空会社などの運輸企業を取り上げる。こうした企業の新型コロナウイルス禍における本業に関わる様々な取り組みを検討し、その背後にある経営戦略を研究する。</p>	
研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ (共著) 「地域企業と地方自治体との協働による新製品開発戦略に対する一考察 ―大分市の「大友宗麟時代の南蛮菓子・外国菓子の再現事業」をもとに―」『ビジネス・マネジメント研究』第14号、2018年。 ・ (共著) 『地域ブランド戦略と雇用創出』白桃書房、2010年。 ・ 「業界標準の獲得と戦略プロセス ―基幹部品を事例として―」横浜国立大学大学院国際開発研究科博士論文、2006年。 ・ 2020年4月より刊行が開始された大分合同新聞の別刷「GXビジネス」に毎月1回掲載される「大分大学GXビジネス教室」に2022年3月までに11回、コラムを執筆。 ・ 2017年度に九州経済産業局が開催した「九州地域ブランド総選挙」に参加した学生グループ2つに対し、ビジネスプランの考案等の際に適宜指導をした。その結果、1グループが「ベストビジュアル賞」と「ベストプレゼン賞」のダブル受賞をすることができた。 	

所属・職位	経済学部 社会イノベーション学科・准教授	
氏名	中本 裕哉 (Nakamoto Yuya)	
取得学位	博士 (経済学)、九州大学、2020年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	経済統計、環境経済学
研究キーワード	循環型社会、産業エコロジー
研究内容	<p>○製品寿命に注目した自動車のライフサイクル分析 (業績 1)</p> <p>自動車の寿命には製造から廃棄までの物理的寿命と、購入から買い替えまでの経済的寿命がある。これらの寿命を組み合わせ、自動車のライフサイクルCO₂排出量を推計するモデルを開発した。</p>  <p>○自動車のグローバルカーボンフットプリント分析 (業績 2,3)</p> <p>自動車のストック・フローモデルと産業連関分析を組み合わせることで自動車のライフサイクルを通して誘発されるカーボンフットプリントを推計した。また、自動車の寿命の変化が自動車由来のカーボンフットプリントに与える影響を推計した。</p> <p>○自動車の買い替え行動分析 (業績 4)</p> <p>ランダム効用理論に基づく離散選択モデルを用いることで、通時的な効用水準を最大化する消費者行動に基づく買い替え分析を行った。結果から、車検制度の修正を通じた自動車の経済的寿命の延長が排出削減に寄与することを明らかにした。</p>
研究業績・アピールポイント	<ol style="list-style-type: none"> Nakamoto, Y. and Kagawa, S. (2021) A generalized framework for analyzing car lifetime effects on stock, flow, and carbon footprint, <i>Journal of Industrial Ecology</i>, 1-15. https://doi.org/10.1111/jiec.13190 Nakamoto, Y. (2020) Spatial structural decomposition analysis with a focus on product lifetime, <i>Economic Systems Research</i>; 32: 239-261. Nakamoto, Y., Nishijima, D. and Kagawa, S. (2019) The role of vehicle lifetime extensions of countries on global CO₂ emissions, <i>Journal of Cleaner Production</i>; 207: 1040-1046. Nakamoto, Y. and Kagawa, S. (2018) Role of vehicle inspection policy in climate mitigation: The case of Japan, <i>Journal of Environmental Management</i>; 224: 87-96. Nakamoto, Y. (2017) CO₂ reduction potentials through the market expansion and lifetime extension of used cars, <i>Journal of Economic Structures</i>; 6, 17, 1-14.

所属・職位	経済学部経済学科・准教授	
氏名	海 大汎 (HAE Daebeom)	
取得学位	博士(経済学)、北海道大学、2020年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	マルクス経済学
研究キーワード	貨幣・信用・資本・労働・環境
研究内容	<p>●資本主義経済の構造と動態に関する研究</p> <p>本研究は、資本主義経済を理論的に分析するものであるが、その目的は、資本主義経済の原理像を構築し、その運営メカニズムを解明することにある。資本主義経済は、貨幣の特殊な使用方法によって社会の生産と流通を処理する特殊歴史的な体制である。単に経済成長率やそのための政策、株式市場などを見るだけで理解できる、というような性質のものではない。したがってそこでは、理論的アプローチが先行されなければならない。その作業は、資本主義経済の原理像という一つの理論体系を構築することに他ならない。</p> <p>*貨幣生成論に関する研究(著書1)</p> <p>この研究は、信用の原理を商品論の枠内に組み込む一環として、貨幣形態の成立原理から信用関係の形成メカニズムを原理的に解明したものである。こうした試みは、商品交換そのものの成立の理論的根拠を問いただすと同時に、その成立の条件をなす貨幣の生成とその様態を明らかにしうる端緒を与える。これを通じて、商品経済を構成する主要なファクター—商品、貨幣、信用、そして市場自身—の存立根拠を原理的に把握することができる。</p> <p>*労働論・労働者論に関する研究(論文1)(論文2)</p> <p>この研究は、労働者は個別者に内在する労働者表象に対する資本の貨幣評価を前提として成り立つ存在であることを論証しようとしたものである。論文1では、労働力商品化という史的現象と、労働力=商品という理論的構想との間の飛躍について論じたが、論文2では、労働者包摂の一連のメカニズムが商品交換の原理によって処理されるということ解明するとともに、労働と能力の結びつきに関する従来のイデオロギーを相対化した。</p> <p>*資本形式論に関する研究(論文3)</p> <p>この研究は、資本形式論における宇野弘蔵の方法論的展開を吟味し、資本の出現とその完成について論じたものである。そのために宇野原論における流通形態論の構造と資本形式論の方法を検討し、資本が「流通の外部から来た貨幣」の高次の自己回復として完成されることを論証することで、原理論体系における資本形式論の理論的意義を明らかにした。</p> <p>*環境論・環境思想に関する研究</p> <p>この研究は、経済学の思想的潮流を踏まえて、現在資本主義社会が直面している環境問題とその根拠を理論的に解明しようとするものである。現時点では、欧米マルクス学派の議論を中心とした研究を進めている。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 2021年「資本・賃労働関係の成立原理に関する一考察」政治経済研究所『政経研究』第117号。 2022年「資本・賃労働関係の成立原理に関する一考察(その2)」政治経済研究所『政経研究』第119号。 2022年「資本形式論の方法」経済理論学会編『季刊・経済理論』第59巻第1号。 <p>●著書</p> <ol style="list-style-type: none"> 2021年『貨幣の原理・信用の原理—マルクス=宇野経済学的方法論』社会評論社。

所属・職位	経済学部 経済学科（経済政策論）・准教授	
氏名	林 勇貴 (Hayashi Yuki)	
取得学位	博士（経済学）、関西学院大学、2016年3月	
SDGs目標	11 住み続けられるまちづくりを 	




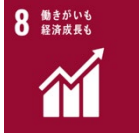

研究分野	財政学
研究キーワード	博物館、固定資産税、公共施設
研究内容	<p>● 地方公共財の便益評価に関する理論的・実証的研究</p> <p>地方自治体は住民が利用することで得られる直接的な便益と第三者や社会に与える間接的な便益（外部性）の両方を持つ準公共財を供給しているが、便益に関する研究蓄積が国内外とも少ないことから、効率性や公平性に関するエビデンスに基づかない供給がなされている。こうした実態から、本研究は博物館などの公共施設を取り上げ、理論と実証の両面から便益評価に関する研究を進めている。</p> <p>● 自治体のマネジメント改革に関する研究</p> <p>地方自治法で定められた「最少の経費で最大の効果」をあげるために求められる自治体のマネジメント改革に関して以下の研究を行っている。第一の研究として、上下水道事業や公営バス事業の経営効率を検証し、第二の研究として、民間企業で活用されているバランスト・スコアカードなどを地方自治体の政策形成プロセスに応用する研究を進めている。</p> <p>● 固定資産税に関する研究</p> <p>公共サービスの便益は地価に反映されるため、土地にかかる固定資産税は応益原則を満たすとされていることから、第一の研究では、固定資産税が実際に応益性を満たしているのかを検証している。第二の研究では、固定資産税や地方公共財の存在が土地利用や都市の人口分布といった都市空間に与える影響を検証している。</p>
研究業績・アピールポイント	<p>● 主な著書</p> <ol style="list-style-type: none"> 2018年『地域政策の経済学』、日本評論社。 2019年『文化経済学』、有斐閣。 2019年『基礎コース 財政学』、新世社。 2021年『新・地方財政』、有斐閣。 2021年『地域データ分析入門—すぐに役立つEBPM実践ガイドブック—』 <p>● 主な委員</p> <ol style="list-style-type: none"> 文化庁「文化行政調査研究」審査委員会 技術審査専門員（2020年、2021年） 文化庁「文化に関する世論調査」審査委員会 技術審査専門員（2020年、2021年） 大分市上下水道事業経営評価委員会 委員長（2020年7月—現在） 大分市入札監視委員会 委員（2021年7月—現在） <p>● 受賞</p> <ol style="list-style-type: none"> 納税協会連合会「税に関する論文」専門家の部・優秀賞「応益原則から見た固定資産税の評価—ヘドニック・アプローチを用いた実証的研究—」

所属・職位	経済学部地域システム学科 (TOEFL・Business) ・准教授	
氏名	ホワイト・クリス (White, Chris)	
取得学位	M.Ed TESOL (Wollongong University) 2012年7月	
SDGs目標	  	

研究分野	Teacher motivation
研究キーワード	wellbeing, autonomy, work-life balance, NNESTs
研究内容	<p>Teacher wellbeing influences a myriad of factors such as motivation, confidence, and pedagogy. A teacher's sense of wellbeing can dramatically effect the classroom atmosphere, as well as a students' overall mastery of English. Taking a look at the demands placed on NNESTs (non-native English speaking teachers), my research investigates the importance of teacher motivation, and self-efficacy in curriculum implementation and on work-life balance. Additionally, it also endeavors to explore educational practicum considerations and in-service training procedures to determine if they are effective in enhancing NNEST self-confidence in the classroom and if not, how they can be changed to increase the efficacy of recent educational reforms.</p>
研究業績・アピールポイント	<p>Publications:</p> <ol style="list-style-type: none"> White, C. Conceptualizing Well-Being, Autonomy, and Professional Development for Japanese Teachers, (Forthcoming – winter 2024) White, C. (2019). Towards the virtuous cycle: improving teacher training, motivation and self-efficacy. In Pattison, T (Ed.), IATEFL 2019 Liverpool Conference Selections (Section 12.4). IATEFL. <p>Presentations:</p> <ol style="list-style-type: none"> White, C. (April 18–21, 2023). Conceptualizing wellbeing, autonomy, and training protocols for non-native English speaking teachers. [Paper presentation]. International Association of Teachers of English as a Foreign Language 56th Conference, Harrogate, UK. White, C. (April 2–5, 2019). Towards the virtuous cycle: improving teacher training, motivation and self-efficacy. [Paper presentation]. International Association of Teachers of English as a Foreign Language 53rd Conference, Liverpool, UK.

所属・職位	経済学部 経営システム学科 (経営基礎論)・准教授	
氏名	松岡 輝美 (Matsuoka Terumi)	
取得学位	経営学修士、西南学院大学、1985年3月	
SDGs目標	  	

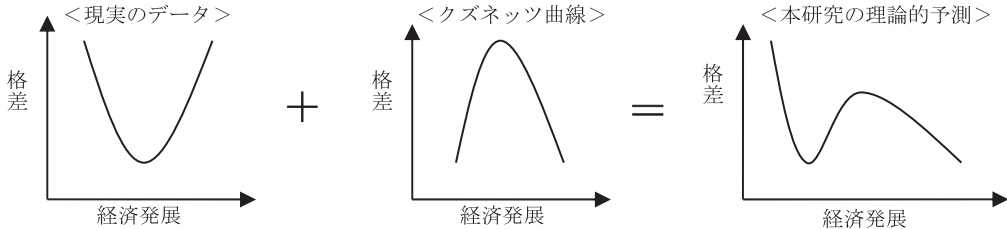
研究分野	経営情報論 ビジネスモデル論 経営戦略論
研究キーワード	デジタルトランスフォーメーション ビジネスモデル 事業革新
研究内容	<p>●テレワークの戦略的活用 オフィスコストや通勤費の削減というコストセンターな発想からではなく、プロフィットセンターに発想を転換して、企業の境界を超えた知の活用や、場所や時間にとらわれずに、ネットワークを活用して、知的生産性を向上させられる環境で働き、ワーカーの生産性の向上と生活上の満足度の向上を同時に実現可能にするためのテレワークの実装に関する方策の提言をしている。(著書1・著書6)</p> <p>時間より成果で査定されるのを好む優秀なワーカーを雇用したり、環境負荷削減の用途のみならず、地方への移住で地域活性化にも貢献が期待されるワークスタイルで、企業の中でどういう仕組みやルールを構築することにより実現が可能かを分析している。</p> <p>●企業のデジタルトランスフォーメーションに関する分析 ICTを活用して企業のビジネスモデルをいかに再構築し、事業の革新を実現するかのモデルの分析と、現実的な方策の提案をおこなっている。(著書2・著書5)。</p> <p>●価値の相互連結と共創についての分析 企業の境界を超えて、リアルとバーチャルの壁、また企業と顧客の壁を超えて価値の相互連結と共創によりビジネスモデルをいかに変革するかについての分析と方法論について分析を行っている。(著書3・著書4)</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●著書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1998(共編著) 『実践SOHO・テレワーク』日科技連出版社 2. 1999(共著) 『21世紀の経営戦略—未来企業のビジネスモデル—』新評論 3. 2000(分担執筆) 『スーパーエージェント—相互浸透の組織モデル—』文眞堂 4. 2000(共著) 『協創経営』同友館 5. 2000(分担執筆) 『デジタルストラテジー』中央経済社 6. 2001(共編著) 『SOHOベンチャーの戦略モデル』中央経済社

所属・職位	経済学部 経営システム学科（経営管理） 准教授	
氏名	松谷 葉子（Matsutani Yoko）	
取得学位	経営管理修士（専門職）、京都大学、2008年3月	
SDGs目標	   	
研究分野	経営学	
研究キーワード	フォロワーシップ、働き方、しごと、起業、事業創成	
研究内容	<p>1. フォロワーシップに関する研究</p> <p>コロナ禍を経て、リモートワークという時間と空間を共有しなくても仕事ができることが認知され、必ずしも出社しなくても良い環境が整う組織が増加しています。</p> <p>リモートワーク普及の影響は組織内の構成員だけではなく、外注業務にも影響し、アウトソーシングの形が組織から組織への外注だけではなく、組織から個人の外注が増加、また外注先も人間だけではなく、AI活用やRPAの簡単なシステムなど、ネットとパソコンさえ動いてくれば人間が介在しなくても作業が進む環境も整いつつあります。</p> <p>2018年以降、副業を解禁する組織が増加し、複業を奨励する組織も増え、組織側も副業として個人に仕事を依頼する組織も増えています。このような今、仕事の仕方として、個人の姿勢や考え方としての「フォロワーシップ」を考えることが、次世代の持続可能な組織をつくるのではないかと考えています。</p> <p>2. 事業創成／起業に関する研究</p> <p>ビジネスアイデアを創出し、実際にビジネスとして成立させるためには、何が必要となるのか、何をすれば良いのか、何をもちて成功とするのか、ということを実務を交えて考えています。</p> <p>3. 個人の働き方、過ごし方の研究</p> <p>1に関係しますが、フォロワーシップというのは個人のセルフマネジメントが出来て成立する概念だと考えています。時間と空間を共有しなくても仕事が出来る今、個人としてどのように働くべきなのか、個々人の選択が問われると考えています。</p>	
研究業績・アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・フォロワーシップに関する研究 学会報告など（2007年～） ・人事系コンサルティングの実務経験 人事評価制度策定、構成員のパフォーマンス評価軸策定など。 ・経営コンサルティングの実務経験 新規事業立ち上げ支援、業務改善支援、品質管理システム構築支援、研究開発業務改善支援など ・事業立ち上げから終焉までの経営者としての経験 <p>★電子工学出身で、20代後半まではエンジニアとして理系研究者生活をしていました。 そんな私だからこそ見えるものがあると考えています。</p>	

所属・職位	経済学部 経済学科（基礎経済論）・准教授	
氏名	村山 悠 (Murayama Yu)	
取得学位	修士（経済学）、神戸大学、2007年3月	
SDGs目標	  	

研究分野	経済理論
------	------

研究キーワード	教育政策, 所得格差, 世代間階層移動
---------	---------------------

研究内容	<p>①「公的教育支出を子どもの能力に応じて配分する政策が世代間階層移動に与える影響」</p> <p>Houle (2019)によると、世代間階層移動（親子間の経済的地位の変化）が少ない国ほど、政治的不安定を経験する傾向にある。したがって、世代間階層移動を促す政策を考えるのが重要となる。本研究では、子どもの能力分布に着目し、能力間で公的教育支出をどのように配分すれば世代間階層移動を促すことができるかを分析している。</p> <p>②「人的資本格差の長期的変化」</p> <p>Kuznets (1955)は、経済が成長するにつれて、所得格差は拡大から縮小に転じるといういわゆる逆U字型のクズネッツ曲線を提示した。しかし、実際のアメリカの所得格差の長期的推移を見ると、縮小から拡大、つまりU字型の変化を示しているため、クズネッツ曲線は現実のデータとは必ずしも一致していない。そこで、本研究では、生存のために必要な最低限の消費をモデル分析に取り入れることにより、人的資本格差がU字型の変化をする可能性があることを示す。</p> <div style="text-align: center;">  <p>＜現実のデータ＞ + ＜クズネッツ曲線＞ = ＜本研究の理論的予測＞</p> </div>
------	---

研究業績・アピールポイント	<p>①“CASH TRANSFERS, INTERGENERATIONAL MOBILITY, AND THE PROCESS OF DEVELOPMENT”, Yu Murayama, <i>Bulletin of Economic Research</i>, 第71巻第3号, pp.209-218, 2019年.</p> <p>②“Human Capital Inequality with Subsistence Consumption”, Yu Murayama, <i>Journal of the Knowledge Economy</i>. (2022年度内掲載予定)</p> <p>③平成25年度から平成26年度まで、科研費（若手研究B）「教育補助政策が世代間階層移動、所得格差、そして経済成長に与える影響」の受領</p> <p>④令和2年度から令和3年度まで、科研費（若手研究）「公的教育支出の配分が世代間階層移動と経済成長に与える影響に関する理論的研究」の受領</p>
---------------	--

所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域情報文化論）・准教授	
氏名	矢野 英子 (Yano Hideko)	
取得学位	教育学修士 (MEd TESOL), Leeds University, 2001年 11月	
SDGs目標	  	

研究分野 英語教育学, 第2言語習得, 文化財保存科学

研究キーワード Oracy, 話すこと, 言語技術, 英語教育, 自尊心, 文化財保存, 天然藍, 久留米絊, 八女手漉和紙

研究内容 1. 「イギリスのOracy教育は子どもの「話すためのスキル」をどのように育てるのか」：英語が使えるようになる日本人を育てるためには、英語の知識のインプットのみでなく、さらに根本的な母国語での「自分の表現したいことを話す」教育が必要であると考え。子ども達のおかれている現代社会は価値観や生活様式が多様化し、また、少子化・情報の電子化が進む中、人間関係の希薄化が著しい。子ども達は母語である日本語であってもことばでコミュニケーションをとることが苦手で、相手を理解する能力の低下が懸念される。コロナ禍の中、相手の顔を見ながら話す機会が激減した環境は、子ども達にとってさらに厳しい。コミュニケーションに必要なのは、「伝えたい内容」、「伝えたい動機」「自分には伝える価値があるという自尊心」、そして、それらを実現させるには「それをどのように伝えるか」という言語に関わる技術が必要であると考え(図1)。あらゆる背景を持つ子どもたちに「自分の意見を上手に述べる」「意見を一緒に作り上げるための建設的な話し合い」ができる力をつけようとするイギリスの「Oracy教育」から学ぶものが大きいと注目し、研究を続けている。(JSPS科研 JP18K92541)



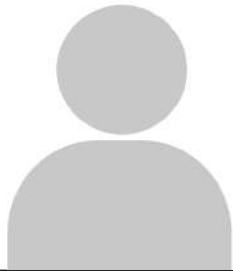

図1 コミュニケーションを支えるもの





2. 「文化財保存：地域と連携して伝統工芸を守り、伝える」：地域の伝統工芸品を文化財の保存に生かすことを核に置き、文系理系、異分野の研究者と伝統工芸の制作者や農業従事者が研究協力者となり研究活動プロジェクトを続け、その一員として活動してきた*。久留米絊、天然藍染、八女手漉和紙という筑後地域の伝統工芸の原材料の性質や役割を探り、また周縁の農業や製造業、小売業などの他種産業や、学校教育・研究、社会教育へと、地域から圏外、さらに国外へと、「ソト」へとつなげていく学術活動を「ファシリテーター」という役割として捉えている。その中で、伝統文化の一要素としての天然藍をはじめとする天然染料について、歴史・民俗学的な側面や、製品化するにあたって、その過程と環境、地域産業との影響や可能性を探りたい。*久留米大学比較文化研究所文化財保存科学研究部会特別研究員






研究業績・アピールポイント

- ・「イギリスにおける Oracy (オラシー) 教育の現状 (2) — 「話すことで学ぶ・話すことを学ぶ」理論と実践」日本教育方法学会第57回大会自由研究発表, 2021年
- ・「イギリスの初等教育の流れにおける「話すこと」の位置付け—oracyを中心として—」, 矢野英子, 『久留米大学文学部紀要国際文化学科編』第32・33合併号, pp.13-29, 2017年
- ・「学際グループとしての文化財保存科学研究部会が果たした役割—地域の伝統工芸をソトとつなぐファシリテーターとして—」『大分大学経済論集』73-3・4合併号 pp.1-42, 2022年
- ・「SPINDIGO代表Philip John博士に「天然藍」について聞く—文化財保存科学に生かす伝統工芸, 天然藍の展望—」『久留米大学比較文化研究所紀要』第49号, pp.21-38, 2015年

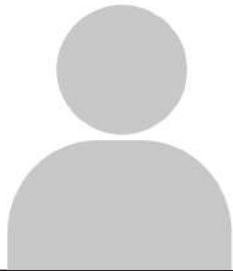
所属・職位	経済学部 地域システム学科（地域経営論）・准教授	
氏名	山浦 陽一（Yamaura Yoichi）	
取得学位	博士（農学）、東京大学、2009年1月	
SDGs目標		
研究分野	地域運営論	
研究キーワード	地域運営組織（RMO）	
研究内容	地域運営組織の設立・運営手法、RMOと行政の協働、地域づくりのモチベーションなど	
研究業績・アピールポイント	<p>『地域人材育成を育てる手法』（農文協、2022年、共編著）</p> <p>『地域福祉における地域運営組織との連携』（JCA研究ブックレット、29号、2022年）</p> <p>『中山間地域ハンドブック』（農文協、2022年、共著）</p>	




所属・職位	経済学部経営システム学科（会計情報講座）・准教授	
氏名	山根 陽一 (Yamane Yoichi)	
取得学位	修士（商学）、拓殖大学、2004年3月	
SDGs目標	 4 質の高い教育をみんなに	

研究分野	会計学
研究キーワード	会計教育
研究内容	<p>●簿記初学者の特性に関する研究</p> <p>1. 項目理解と学修達成度の関連性分析</p> <p>2010年度から2016年度に担当した初学者を対象とした簿記の授業を通して収集した232名のデータをもとに、学修過程における項目理解と学修達成度の関連を分析し、特徴を明らかにすることを目的に実施した研究である。分析の結果、学修の初期段階において、複式簿記の基本構造を理解することが、学修達成度に強い影響を持っており、初学者における学修のポイントは簿記の一巡を理解することにあると結論付けた。</p> <p style="text-align: center;">学修達成度(期末試験, 日商簿記)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">項目理解</p> <p>(B/S・P/Lの名称, B/SとP/Lの関係, 仕訳, 転記, 決算振替仕訳, 現金過不足, 当座預金, 商品売買, 商品有高帳, 約束・為替手形, 裏書・割引手形, 貸付金・前受金等, 仮払金・商品券等, 固定資産, 有価証券, 引出金・税金, 試算表, 見越・繰延, 精算表, 財務諸表, 伝票)</p> <p style="text-align: center;">※赤字：有意な差あり</p> <p>2. 学力指標と学修達成度の関連性分析</p> <p>2013年度から2016年度に担当した初学者を対象とする簿記の授業を通して収集した大学1年生156名のデータをもとに、学力指標と学修達成度の関連を分析し、特定の学力が簿記の学修達成度に影響を与えているかを明らかにすることを目的に実施した研究である。記述統計では、学力指標の高い学生の学修達成度が高い傾向にあったが、分析の結果、学修達成度に影響を与える学力指標として、GPAが強く影響を及ぼしていることが確認され、授業に限定すれば、数学との関連が確認された。また、出身高校偏差値と学修達成度の間に関連は確認されなかった。</p> <p style="text-align: center;">学修達成度(授業理解度, 期末試験, 日商簿記)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">学力指標(国語, 数学, 英語, 高校偏差値, GPA, 出席率)</p> <p style="text-align: center;">※赤字：有意な差あり</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 2023年, 「簿記初学者の特性に関する分析 -構造方程式モデリングによる検討-」 『宇部工業高等専門学校研究報告』 第69号 2018年, 「簿記初学者の特性に関する関連性分析 -学力指標と学修達成度の関連を中心として-」 『簿記研究』 (日本簿記学会) 第1巻第1号 2017年, 「関連性分析による簿記初学者の特性に関する一考察 -項目理解と学修達成度の関連を中心として-」 『会計教育研究』 (日本会計教育学会) 第5号 <p>●著書</p> <ol style="list-style-type: none"> 2022年, (共著) 『ビジネスセンスが身につく簿記(第2版)』 中央経済社 2018年, (共著) 『ビジネスセンスが身につく会計学』 中央経済社 <p>●プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 2022~24年度, 科研 基盤研究(C) 「多変量解析を用いた簿記初学者の特性に関する分析」

所属・職位	経済学部地域システム学科・講師	
氏名	朝美 淑子 (ASAMI YOSHIKO)	
取得学位	博士(学術)、九州大学、2023年3月	
SDGs目標	   	

研究分野	英語教育
研究キーワード	英語ディベート、ディスカッション、災害レジリエント教育
研究内容	<p>●英語ディベートに関する研究</p> <p>日本人に馴染みがあまりないディベートを上手にできるようになり、批判的思考能力(クリティカルシンキング)を育成していく方法論を研究しています。21世紀英語は必要最低限なスキルとなってきましたが、少し話を掘り下げながら、相手と自分の意見を闘わせてみることにより、あえて自分の意見とは違う視点を持つてみる活動です。このディベート活動は英語力はもちろんのこと、これからの社会を生きていく中で考え方の柔軟性や相手の考えを尊重する視点を持つことができます。『工業高等専門学校における英語ディベート活動の抵抗感を軽減する指導方法と教材に関する実践的研究』(論文1,3)。</p> <p>●外国人旅行者用の災害マップや緊急時英会話のポケットマップ開発</p> <p>国内在住者のための、防災ガイドについては各自治体ですでおおまかなハザードマップが作成されてきています。しかし、大分を含め観光地では短期滞在者用の緊急的な対応までは追いついておらず、小さな地震でもパニックを起こしてしまう外国人観光客も多いです。一言で「逃げて」ということができても、どこに何があるのかがわからなければ、もっと不安が大きくなってしまいます。誰もが協力して安全に避難し、身を守ることができるような小型のポケットマップを来県する際、または入国する際に配布できればと考えています。現在、県内の病院や施設などを整理しながらその作成を進めています。また、小中高校生には、そのような未曾有の事態の際に使用できる「給水所」「避難所」などを含めた必要最低限の英語を広めるように、出前授業なども行っております。” Developing Resilient mindsets in Students for National Disasters by Engaging them in the Development of Pocket Maps and Guides” (論文2)。</p> <p>※関連リンク：https://researchmap.jp/asamin55 (リサーチマップ)</p>
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 2023年, 『工業高等専門学校における英語ディベート活動の抵抗感を軽減する指導方法と教材に関する実践的研究』九州大学博士論文(論文1) 2019年, ” Developing Resilient mindsets in Students for National Disasters by Engaging them in the Development of Pocket Maps and Guides” ISATE(International Symposium on Advances in Technology Education)(論文2)。 2019年, 『英語ディベート教育のこれまで、これから』九州英語教育学会(論文3)

所属・職位	経済学部 経営システム学科 (会計情報論)・講師	
氏名	越智 学 (Ochi Manabu)	
取得学位	修士 (経営学)、法政大学、2004年3月 修士 (商学)、一橋大学、2008年3月	
SDGs目標		
研究分野	会計学	
研究キーワード	継続企業 / ゴーイング・コンサーン / 財務困窮企業 / 監査労力 / 利益調整 / 価値関連性 / 会計保守主義 / 会計情報の質	
研究内容	<p>●継続企業情報の開示が会計情報の質に与える影響</p> <p>本研究では、経営者および監査人が継続企業問題の存在を評価し、継続企業情報を開示することの意義を、会計情報の質という観点から実証的に分析した。主たる分析結果として、第1に継続企業情報の開示に伴い、より保守的な会計処理が選択され、会計的利益調整が抑制されることが示唆された。ただし、抑制の程度は、監査の品質によって異なる可能性がある。第2に、継続企業情報は、継続企業を前提とした財務諸表の役割が限定的であることを伝達しており、投資家の経済的意思決定において有用な情報として機能していることが示唆された。</p> <p>本研究の成果は、現行制度に対していくつかの重要な示唆を含んでいる。増加型の会計的利益調整に対するインセンティブが財務困窮企業の経営者に存在し、継続企業情報がネガティブな情報であることに鑑みれば、適正な会計処理と情報開示には監査人の指導性が重要となる。しかし、継続企業問題が存在する企業の受け皿となっている中小監査事務所においては、監査上、必ずしも十分な対応が図られていない可能性がある。したがって、中小監査事務所における監査品質を向上させるとともに、継続企業問題が存在する企業と大手監査事務所の契約解除問題についても検討する必要があると考えられる。</p> <p>また、継続企業問題が存在する企業において、継続企業を前提とした会計情報の有用性が限定的であることは、財務報告の観点からは補足的ないしは追加的な情報開示、監査報告の観点からは無限定適正意見を前提とした追記情報 (強調事項) のあり方に議論の余地を残している。</p>	
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <ol style="list-style-type: none"> 2010年,「継続企業情報と将来利益に関する投資家の期待形成」『一橋商学論叢』第5巻第2号。 2012年,「継続企業情報の開示企業における会計行動と保守主義の関連性」伊藤邦雄編『企業会計研究のダイナミズム』。 	

所属・職位	経済学部社会イノベーション学科 講師	
氏名	田村 哲也 (TAMURA Tetsuya)	
取得学位	博士(経済学)、立命館大学、2022年9月	
SDGs目標	 	
研究分野	経済学	
研究キーワード	国際貿易、格差、労働経済、学説史	
研究内容	<p>●グローバルの拡大と格差の関係に関する研究 グローバル化、特に国際貿易の拡大がそれに関わる国内の所得分配についてどのような影響を与えるのかについて理論・実証の両面からアプローチする。論文1</p> <p>●1990年代以降の国際貿易理論についての学説史 より詳細に分化していく国際貿易関係をとらえる手法として盛んになったGVCアプローチについての学説史研究。論文2</p> <p>●GVCによってつながった企業間の関係性についての分析 より企業間でのやり取りが盛んになり、分業が細かく行われるにつれ、企業間関係は権力関係がより明確化され、大企業と中小企業の関係性は一方的なものになりかねないという懸念を大企業のCSRレポートを通して分析した。論文3</p>	
研究業績・アピールポイント	<p>●論文</p> <p>1. 2021年 “Changed Industrial Relationship by Offshoring Threat and Labor Share: An Empirical Game-Theoretic Analysis” Journal of Globalization and Development. 12 (1) 117-143 (with Natsuka Tokumaru)</p> <p>2. 2020年「GVC分析の系譜学」日本国際経済学会報告論文.</p> <p>3. 2021年「バリューチェーンの深化とCSRの変容に対する一考察：社会・復興という概念を巡って」50 (4) 69-97 (共著：大野敦)</p>	